

令和3年度

十日町市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書



十日町市監査委員

十 監 第 42号
令和4年8月19日

十日町市長 関 口 芳 史 様

十日町市監査委員 水 落 雅 史
十日町市監査委員 遠 田 延 雄

令和3年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	総括	
	(1) 決算収支の状況	2
	(2) 予算執行の状況	4
	(3) 財政分析	4
2	一般会計	
	(1) 歳入	7
	(2) 歳出	19
3	特別会計	
	(1) 国民健康保険特別会計	27
	(2) 国民健康保険診療所特別会計	29
	(3) 訪問看護事業特別会計	30
	(4) 後期高齢者医療特別会計	31
	(5) 介護保険特別会計	33
	(6) 松之山温泉配湯事業特別会計	35
4	財産	
	(1) 公有財産	36
	(2) 物品	37
	(3) 債権	37
	(4) 基金	37
5	定額運用基金の運用状況	
	(1) 土地開発基金	39
	(2) 一般旅券印紙等購買基金	39
6	むすび	40

決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	43
第2表	一般会計の特定財源、一般財源	45
第3表	一般会計の自主財源、依存財源	47
第4表	各会計歳入一覧表	49
第5表	款別歳入年度比較表	51
第6表	各会計歳出一覧表	57
第7表	款別歳出年度比較表	59
第8表	各会計歳出使途別分類表	65

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
また、グラフの数値は、原則として単位未満で四捨五入しており、比率(%)については、小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」：該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「△」：減またはマイナス
 - 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」：当年度に数値がなく、全額減少したもの

令和3年度十日町市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定による審査）

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和3年度 十日町市一般会計歳入歳出決算

同 十日町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 十日町市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

同 十日町市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算

同 十日町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 十日町市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 十日町市松之山温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算

同 十日町市土地開発基金運用状況

同 十日町市一般旅券印紙等購買基金運用状況

第3 審査の実施場所及び期間

実施場所 十日町市役所 監査委員事務局及び第2委員会室

期 間 令和4年7月25日から令和4年8月12日まで

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金の運用状況報告書が関係法令に準拠して作成されているか、予算の執行が適切に行われているか、計数が正確なものとなっているかなどに主眼を置き、証書類の照合を十日町市監査基準に準拠し行った。また、関係職員から決算の内容、事業の説明を聴取するとともに、既の実施した例月現金出納検査、定期監査の結果についても参考とし審査した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。基金の運用状況は、計数は正確であり、当該基金設置の目的に従って適正に運用、管理されていると認めた。

1 総括

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計	
歳入総額	①	42,889,651	13,891,041	56,780,692	
歳出総額	②	41,451,016	13,326,640	54,777,656	
形式収支 (①－②)	③	1,438,635	564,401	2,003,036	
越 翌 す 年 べ 度 き へ 財 繰 源 り	継続費通次繰越額	A	4,345	0	4,345
	繰越明許費繰越額	B	120,308	0	120,308
	事故繰越繰越額	C	9,752	0	9,752
	計(A+B+C)	④	134,405	0	134,405
実質収支 (③－④)	⑤	1,304,230	564,401	1,868,631	
前年度実質収支	⑥	1,468,704	471,955	1,940,659	
単年度収支 (⑤－⑥)	⑦	△ 164,474	92,446	△ 72,028	
財政調整基金積立金	⑧	3,066	46	3,112	
地方債繰上償還金	⑨	50	0	50	
財政調整基金取崩額	⑩	40,000	0	40,000	
実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨－⑩)	⑪	△ 201,358	92,492	△ 108,866	

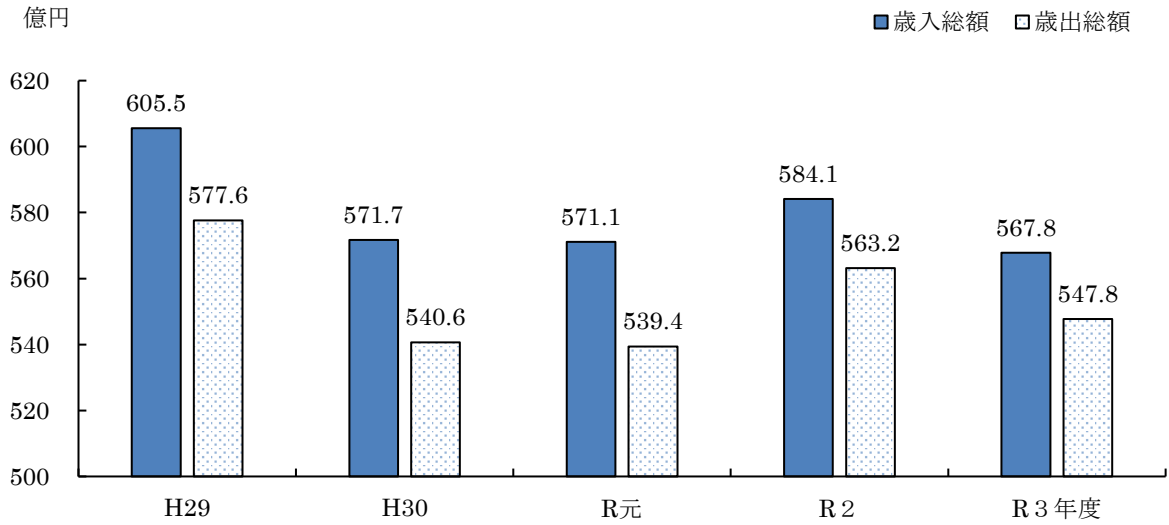
※歳入総額及び歳出総額には、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額20億5,753万円を含む。

※本表は、決算書の「実質収支に関する調書」より作成した。

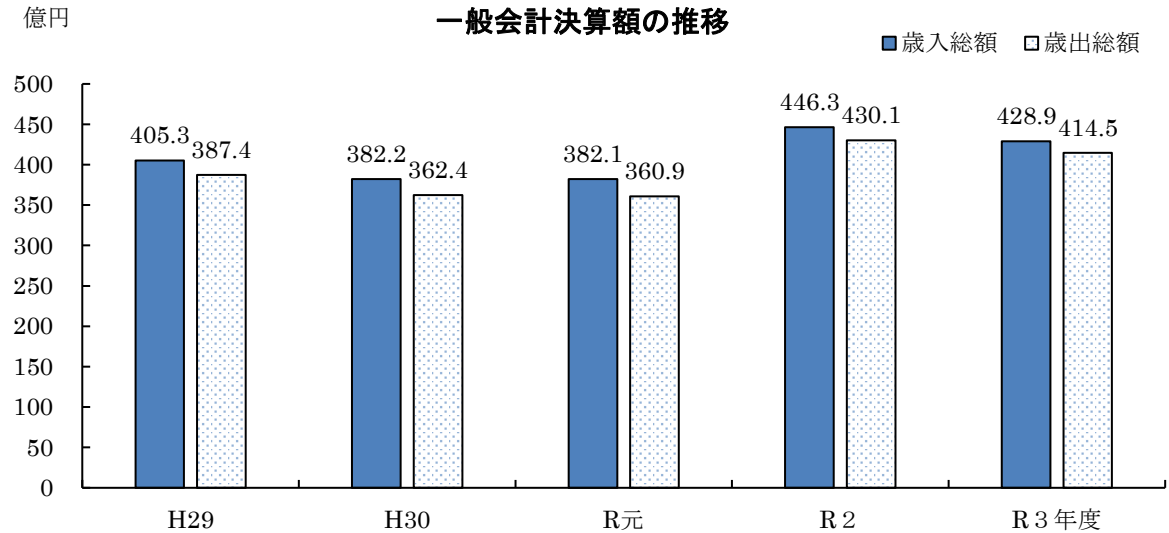
令和3年度の決算収支状況は、一般会計では形式収支(歳入歳出差引額)で14億3,864万円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支で13億423万円の黒字となった。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では1億6,447万円の赤字、黒字要素の財政調整基金積立金306万円と地方債繰上償還金5万円と赤字要素の財政調整基金取崩額4,000万円を加味した実質単年度収支では2億135万円の赤字となった。

特別会計(6事業会計)全体では、形式収支で5億6,440万円、実質収支で5億6,440万円の黒字となった。単年度収支では9,245万円、財政調整基金積立金4万円を加味した実質単年度収支は9,249万円の黒字となった。

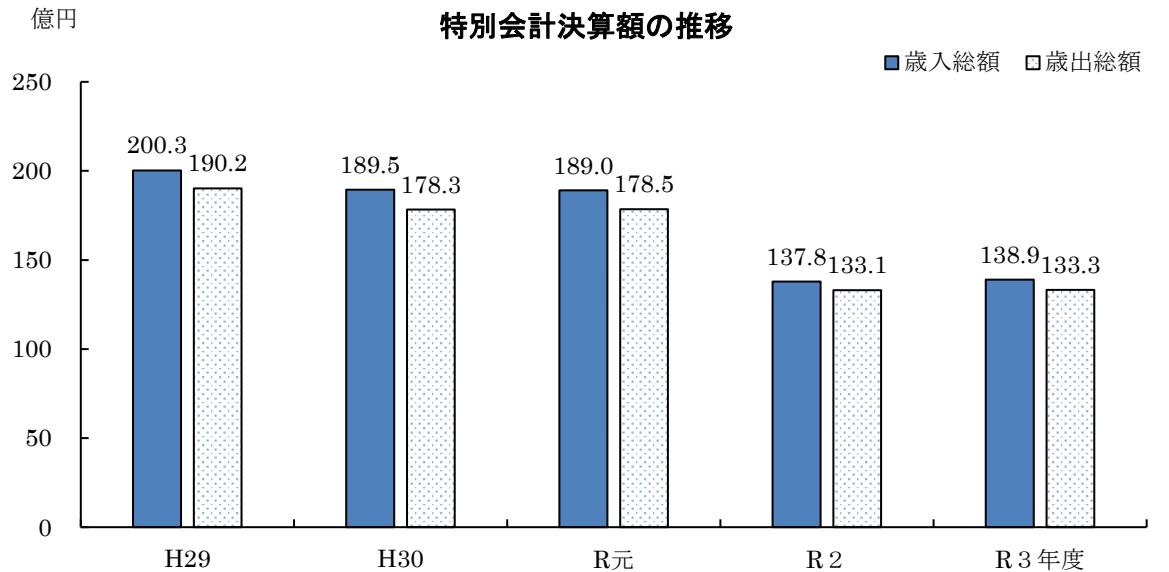
決算総額の推移



一般会計決算額の推移



特別会計決算額の推移



(2) 予算執行の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出	
		調定額②	収入済額③	③/①	③/②	支出済額④	④/①
一般会計	44,904,429,800	44,341,042,314	42,889,650,844	95.5	96.7	41,451,015,412	92.3
特別会計	13,904,149,000	13,949,587,461	13,891,039,923	99.9	99.6	13,326,639,673	95.8
合 計	58,808,578,800	58,290,629,775	56,780,690,767	96.6	97.4	54,777,655,085	93.1

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合は96.6%、調定額に対する収納率は97.4%である。また、歳出の予算現額に対する支出済額の割合は93.1%である。

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査（普通会計ベース）に基づいた主な財政分析数値は次のとおりである。

ア 財政力指数

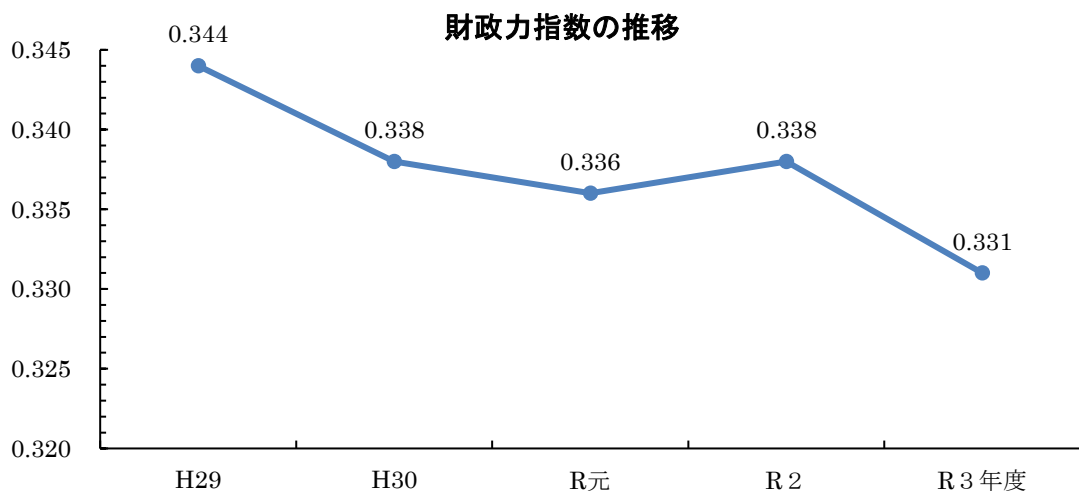
(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度増減率
基準財政収入額	5,805,202	5,895,936	△ 90,734	△ 1.5
基準財政需要額	18,218,552	17,452,035	766,517	4.4
財政力指数	0.331	0.338	△ 0.007	-

※財政力指数は、過去3か年間の平均値

財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和3年度は0.331で、前年度に比べ0.007ポイント減少した。



イ 経常収支比率

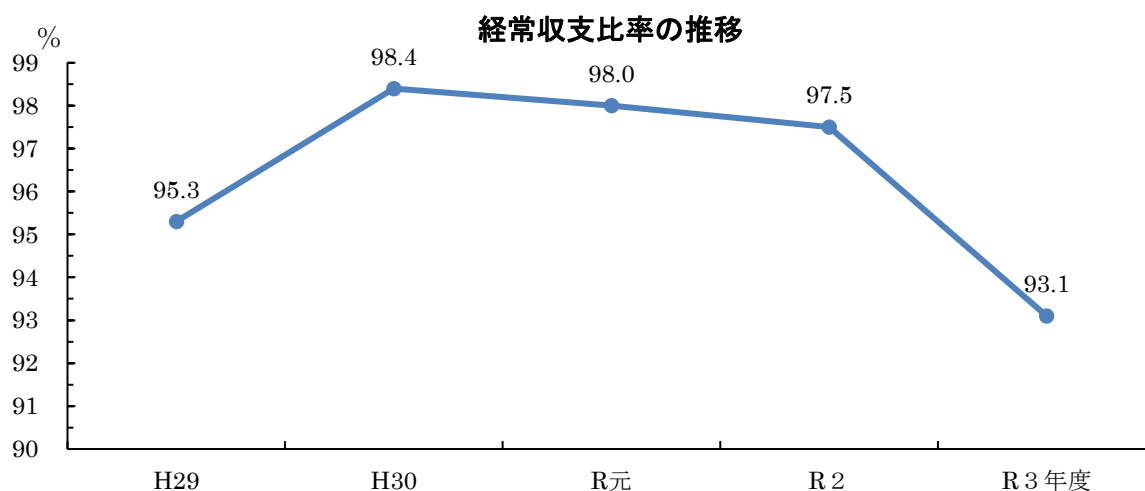
(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度増減率
経常経費充当一般財源	19,257,225	19,297,335	△ 40,110	△ 0.2
経常一般財源	20,676,749 (20,077,449)	19,787,793 (19,145,193)	888,956 (932,256)	4.5 (4.9)
経常収支比率	93.1 (95.9)	97.5 (100.8)	△ 4.4 (△4.9)	-

※()内は臨時財政対策債を含まない場合の数値

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほど弾力性に富み、通常は70%~80%の間に収まることが望ましいといわれている。経常収支比率が100%を超えることは、経常的な歳入では経常的な歳出を賄えないことを意味しており、硬直化した財政構造を改善する必要がある。

令和3年度は93.1%で、前年度に比べ4.4ポイント改善した。



ウ 経常一般財源比率

(単位:千円・%)

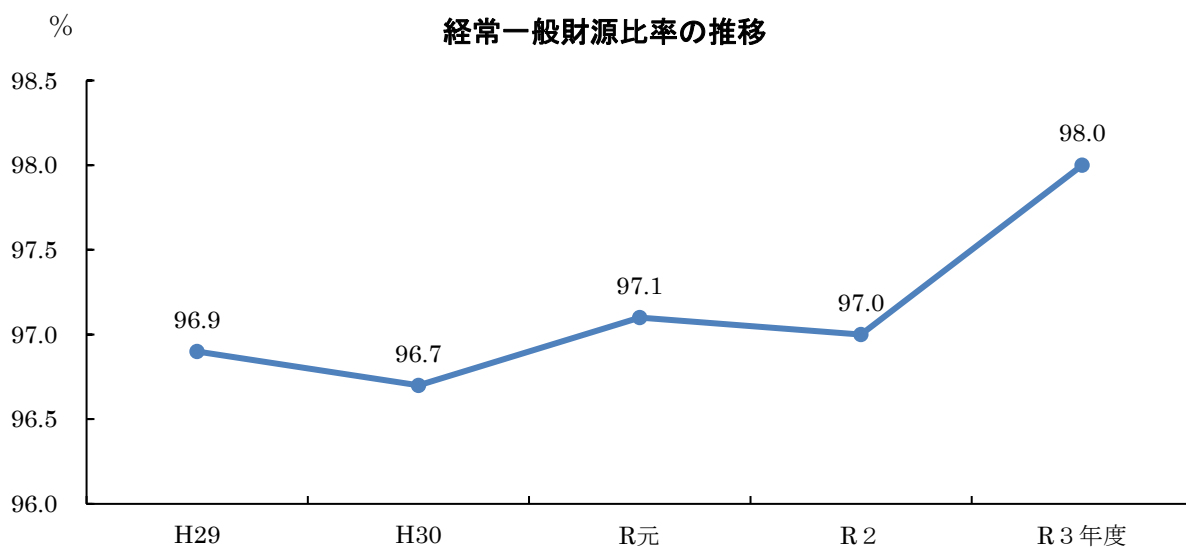
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度増減率
経常一般財源	20,077,449	19,145,193	932,256	4.9
標準財政規模	20,494,051	19,743,426	750,625	3.8
経常一般財源比率	98.0	97.0	1.0	-

※経常一般財源は、臨時財政対策債を含まない数値

※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む数値

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標に用いられるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

令和3年度は98.0%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。



エ 実質公債費比率

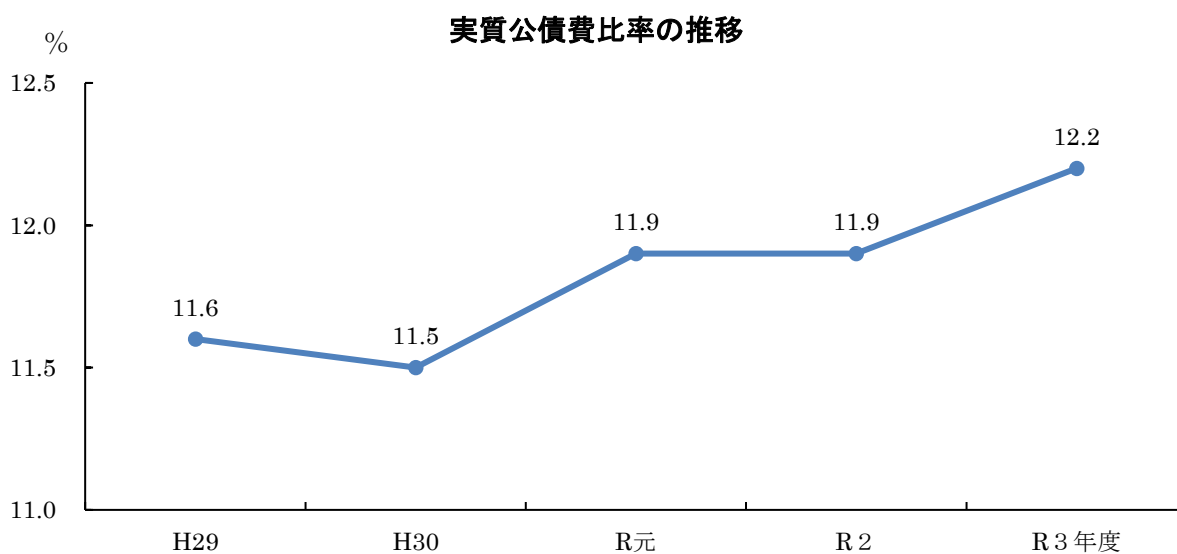
(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
実質公債費比率	12.2	11.9	0.3

※ 実質公債費比率は、過去3ヶ年間の平均値

実質公債費比率は、地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に対し、どの程度の割合となっているかをみるものである。この比率が18%以上になると起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると、一部の起債が制限される。

令和3年度は前年度と比べ0.3ポイント上昇し12.2%であった。



2 一般会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和3年度	44,904,429,800	44,341,042,314	42,889,650,844	19,517,537	1,431,873,933	95.5	96.7
令和2年度	47,072,641,098	46,741,558,337	44,631,041,176	43,830,563	2,066,686,598	94.8	95.5
増 減	△ 2,168,211,298	△ 2,400,516,023	△ 1,741,390,332	△ 24,313,026	△ 634,812,665	0.7	1.2
比 率	95.4	94.9	96.1	44.5	69.3	-	-

予算現額に対する収入済額の割合は95.5%、調定額に対する収入済額の割合は96.7%、調定額に対する収入未済額の割合は3.2%となっている。

収入済額は前年度に比べ17億4,139万円減少した。収入済額の款別構成比で上位を占めるものは、地方交付税34.2%、国庫支出金18.0%、市税13.4%、市債12.0%である。

不納欠損額の主なものは市税であり、前年度に比べ2,157万円増加した。

収入未済額は、前年度に比べ6億3,481万円減少した。収入未済額の主なものは、市債5億6,450万円、国庫支出金5億6,707万円、県支出金1億2,138万円、市税1億4,653万円である。

ア 特定財源・一般財源の構成比率 (決算審査資料:第2表)

(単位:千円・%)

区 分	特定財源		一般財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和3年度	17,296,806	40.3	25,592,844	59.7	42,889,650	100.0
令和2年度	18,933,449	42.4	25,697,592	57.6	44,631,041	100.0
増 減	△ 1,636,643	△ 2.1	△ 104,748	2.1	△ 1,741,391	-

特定財源・一般財源の区分はその用途を基準とした分類で、その構成比率は行財政運営の自主性及び財政の弾力性を図る指標の一つである。一般財源はどの経費にも自由に充当することができる収入であり、特定財源はその性質により充当できる経費が特定される収入である。

前年度に比べ、特定財源は16億3,664万円、一般財源は1億474万円減少した。

構成比率の変動をみると一般財源は59.7%で、前年度に比べ2.1ポイント増加した。

イ 自主財源・依存財源の構成比率 (決算審査資料:第3表)

(単位:千円・%)

区 分	自主財源		依存財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和3年度	10,000,137	23.3	32,889,513	76.7	42,889,650	100.0
令和2年度	10,745,618	24.1	33,885,423	75.9	44,631,041	100.0
増 減	△ 745,481	△ 0.8	△ 995,910	0.8	△ 1,741,391	-

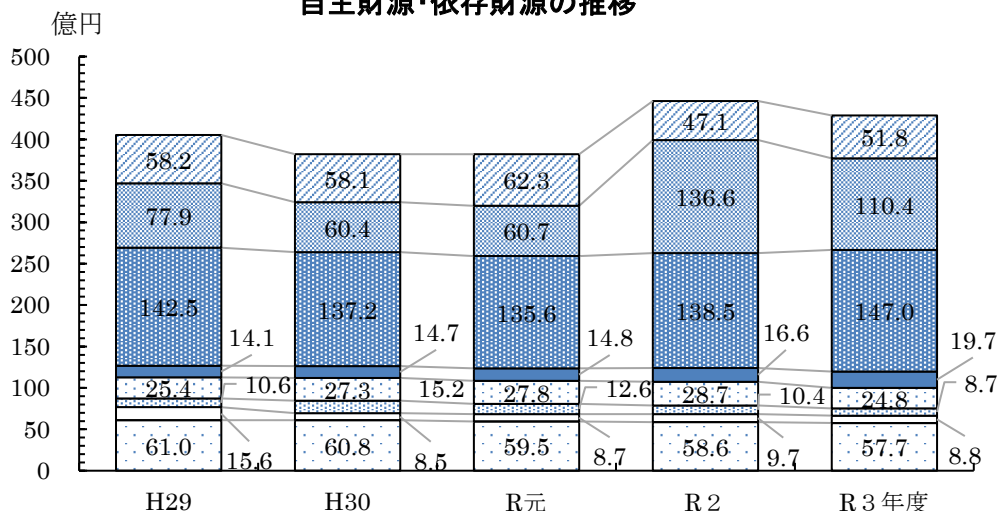
※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。
依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

自主財源・依存財源は収入調達の拘束性を基準とした分類で、自主財源は自らの権能に基づいて自主的に収入することができ、依存財源は国県の意思決定に基づいて収入されるものである。その構成比率は財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を計る指標の一つである。

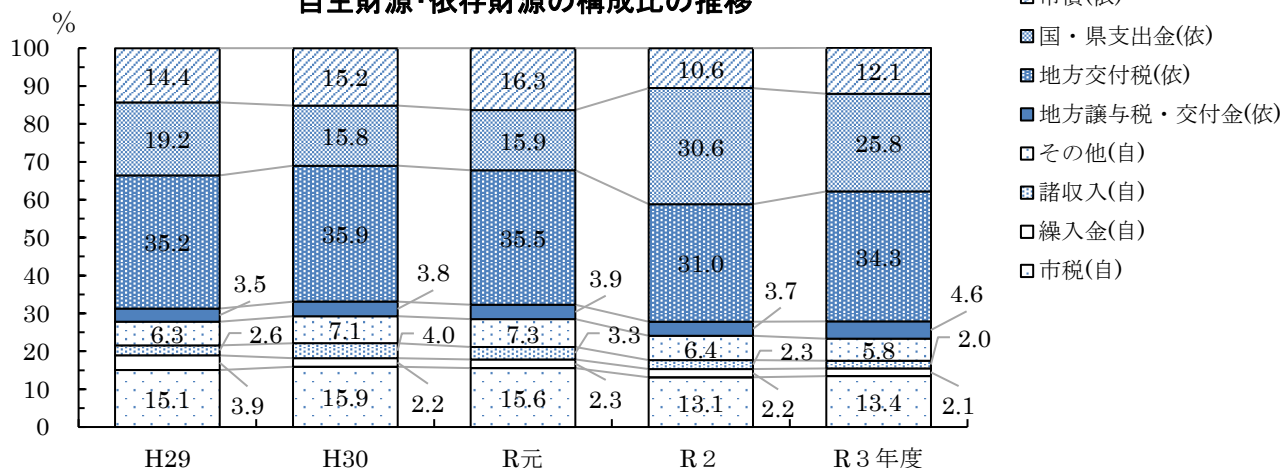
前年度に比べ、自主財源は7億4,548万円減少し、依存財源は9億9,591万円減少した。

構成比率の変動をみると自主財源は23.3%で、前年度に比べ0.8ポイント増加した。

自主財源・依存財源の推移



自主財源・依存財源の構成比の推移



1款 市税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和3年度	5,440,300,000	5,931,256,726	5,766,164,265	18,552,637	146,539,824	106.0	97.2
令和2年度	5,672,900,000	6,063,214,667	5,858,254,902	41,647,113	163,312,652	103.3	96.6
増 減	△ 232,600,000	△ 131,957,941	△ 92,090,637	△ 23,094,476	△ 16,772,828	2.7	0.6
比 率	95.9	97.8	98.4	44.5	89.7	-	-

※収入済額に還付未済額及び個人県民税未達分を含む。

自主財源の根幹である市税は、前年度に比べ調定額で2.2%、収入済額でも1.6%それぞれ減少した。不納欠損額は前年度に比べ44.5%減少し、収入未済額は10.3%減少した。調定額に対する収入済額の割合(収納率)は97.2%で、前年度より0.6%増加した。

還付未済額及び個人県民税未達分を含む税目別収入状況は以下のとおりである。

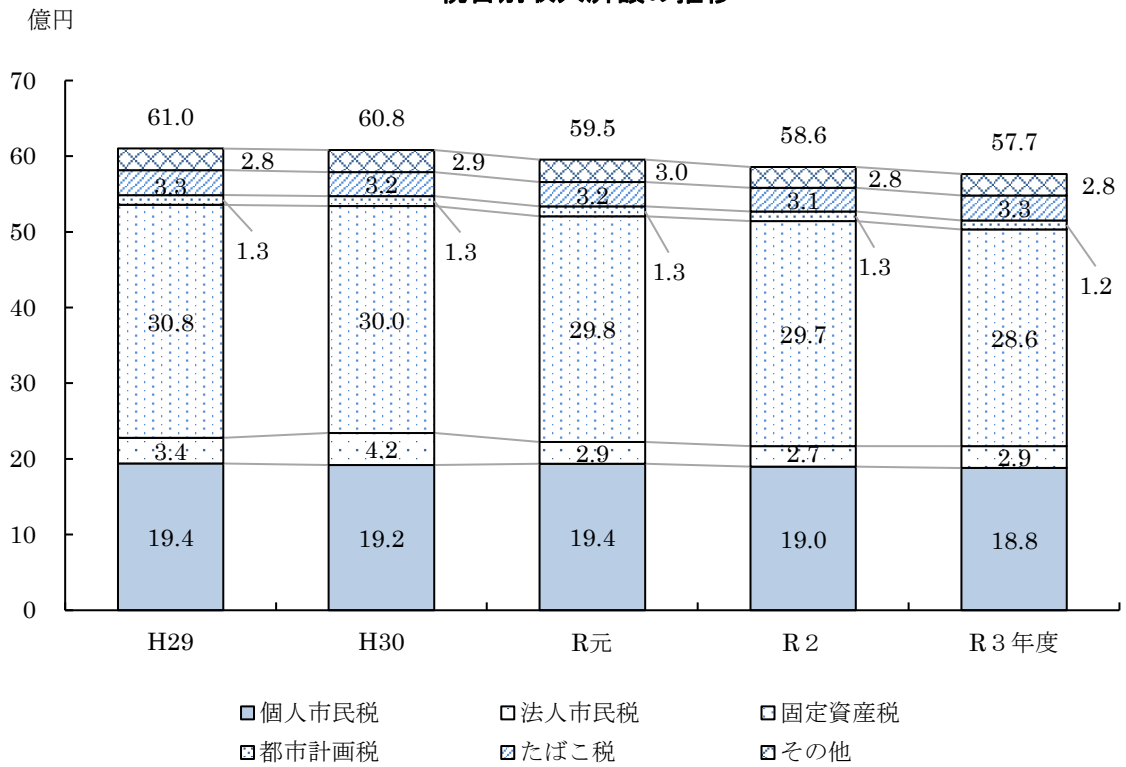
ア 税目別収入済額構成比率

(単位:円・%)

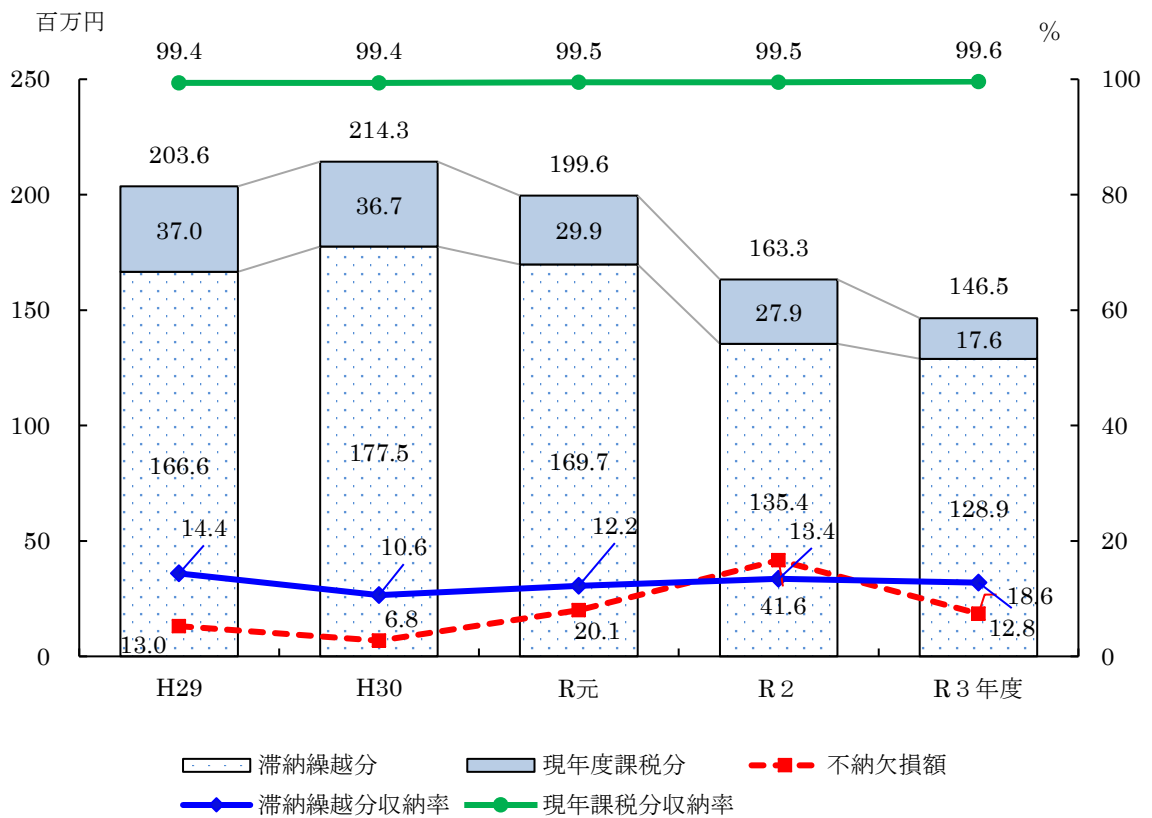
区 分	令和3年度		令和2年度		増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	
市民税	2,168,438,421	37.6	2,169,138,642	37.0	△ 700,221	0.6	
内 訳	個人	1,879,125,021	32.6	1,896,172,442	32.4	△ 17,047,421	0.2
	法人	289,313,400	5.0	272,966,200	4.7	16,347,200	0.3
固定資産税	2,863,131,265	49.7	2,972,799,196	50.7	△ 109,667,931	△ 1.0	
内 訳	固定資産税	2,857,870,065	49.6	2,967,560,796	50.7	△ 109,690,731	△ 1.1
	国有資産等所在市町村交付金	5,261,200	0.1	5,238,400	0.1	22,800	0.0
軽自動車税	217,819,677	3.8	213,818,205	3.6	4,001,472	0.2	
内 訳	環境性能割	10,650,800	0.2	10,970,100	0.2	△ 319,300	0.0
	種別割	207,168,877	3.6	202,848,105	3.5	4,320,772	0.1
市たばこ税	330,463,344	5.7	311,573,801	5.3	18,889,543	0.4	
都市計画税	119,388,108	2.1	128,844,708	2.2	△ 9,456,600	△ 0.1	
入湯税	66,923,450	1.2	62,080,350	1.1	4,843,100	0.1	
合 計	5,766,164,265	100.0	5,858,254,902	100.0	△ 92,090,637	-	

令和3年度の市税収入を税目別の収入済額構成比で比較してみると、上位の固定資産税は前年度比1.0ポイント減少し、市民税は前年度比0.6ポイント増加した。

税目別収入済額の推移



収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



イ 税目別収入未済状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年対比増減	増減比	
市民税	11,461,942	17,831,298	△ 6,369,356	△ 35.7	
内 訳	個人	10,642,442	15,871,998	△ 5,229,556	△ 32.9
	法人	819,500	1,959,300	△ 1,139,800	△ 58.2
固定資産税	127,389,251	137,135,999	△ 9,746,748	△ 7.1	
都市計画税	5,333,369	5,954,316	△ 620,947	△ 10.4	
軽自動車税	2,355,262	2,391,039	△ 35,777	△ 1.5	
合 計	146,539,824	163,312,652	△ 16,772,828	△ 10.3	

収入未済額は1億4,653万円で、全ての税目で減少し、合計では前年度に比べ1,677万円(10.3%)減少した。

ウ 税目別不納欠損処分状況

(単位:円・件)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年対比増減		
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	
市民税	2,999,815	97	2,832,304	203	167,511	△ 106	
内 訳	個人	2,949,815	96	2,182,304	185	767,511	△ 89
	法人	50,000	1	650,000	18	△ 600,000	△ 17
固定資産税	14,663,399	188	36,838,372	668	△ 22,174,973	△ 480	
都市計画税	612,623		1,599,437		△ 986,814		
軽自動車税	276,800	38	377,000	93	△ 100,200	△ 55	
合 計	18,552,637	323	41,647,113	964	△ 23,094,476	△ 641	

納欠損処分は、前年度に比べ件数で641件減少し、金額は2,309万円減少した。

減少した主なものは、固定資産税で2,217万円である。

これらは、地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年で消滅)、同条第5項(即時消滅)及び第18条(5年で時効完成)の規定によるものである。

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和3年度	306,081,000	313,221,000	313,221,000	102.3	100.0
令和2年度	306,081,000	308,356,000	308,356,000	100.7	100.0
増 減	0	4,865,000	4,865,000	1.6	0.0
比 率	100.0	101.6	101.6	-	-

収入済額は3億1,322万円で、前年度に比べ486万円(1.6%)増加した。

3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和3年度	7,000,000	3,484,000	3,484,000	49.8	100.0
令和2年度	7,000,000	4,120,000	4,120,000	58.9	100.0
増 減	0	△ 636,000	△ 636,000	△ 9.1	0.0
比 率	100.0	84.6	84.6	-	-

収入済額は348万円で、前年度に比べ63万円(9.1%)減少した。

4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和3年度	14,000,000	28,709,000	28,709,000	205.1	100.0
令和2年度	14,000,000	18,516,000	18,516,000	132.3	100.0
増 減	0	10,193,000	10,193,000	72.8	0.0
比 率	100.0	155.0	155.0	-	-

収入済額は2,870万円で、前年度に比べ1,019万円(55.0%)増加した。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和3年度	2,000,000	30,319,000	30,319,000	1,516.0	100.0
令和2年度	2,000,000	20,576,000	20,576,000	1,028.8	100.0
増 減	0	9,743,000	9,743,000	487.2	0.0
比 率	100.0	147.4	147.4	-	-

収入済額は3,031万円で、前年度に比べ974万円(47.4%)増加した。

6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和3年度	40,000,000	66,962,000	66,962,000	167.4	100.0
令和2年度	30,000,000	28,026,000	28,026,000	93.4	100.0
増 減	10,000,000	38,936,000	38,936,000	74.0	0.0
比 率	133.3	238.9	238.9	-	-

収入済額は6,696万円(238.9%)増加した。

税制改正に伴う法人住民税法人税割の減収分を補てんする措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付するため、令和2年度に創設された科目である。

7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和3年度	1,249,190,000	1,296,147,000	1,296,147,000	103.8	100.0
令和2年度	1,110,000,000	1,207,478,000	1,207,478,000	108.8	100.0
増 減	139,190,000	88,669,000	88,669,000	△ 5.0	0.0
比 率	112.5	107.3	107.3	-	-

収入済額は12億9,614万円で、前年度に比べ8,866万円(7.3%)増加した。

8款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和3年度	44,000,000	21,735,000	21,735,000	49.4	100.0
令和2年度	44,000,000	17,992,000	17,992,000	40.9	100.0
増 減	0	3,743,000	3,743,000	8.5	0.0
比 率	100.0	120.8	120.8	-	-

収入済額は2,173万円で、前年度に比べ374万円(20.8%)増加した。

9款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和3年度	12,000,000	12,328,763	12,328,763	102.7	100.0
令和2年度	12,000,000	12,877,052	12,877,052	107.3	100.0
増 減	0	△ 548,289	△ 548,289	△ 4.6	0.0
比 率	100.0	95.7	95.7	-	-

収入済額は1,232万円で、前年度に比べ54万円(4.3%)減少した。

10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和3年度	113,791,000	190,172,000	190,172,000	167.1	100.0
令和2年度	36,019,000	36,019,000	36,019,000	100.0	100.0
増 減	77,772,000	154,153,000	154,153,000	67.1	0.0
比 率	315.9	528.0	528.0	-	-

収入済額は1億9,017万円で、前年度に比べ1億5,415万円(528.0%)増加した。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金1億5,638万円によるところが大きい。

11款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和3年度	14,669,358,000	14,697,817,000	14,697,817,000	100.2	100.0
令和2年度	13,847,754,000	13,852,662,000	13,852,662,000	100.0	100.0
増 減	821,604,000	845,155,000	845,155,000	0.2	0.0
比 率	105.9	106.1	106.1	-	-

収入済額は146億9,781万円で、前年度に比べ8億4,515万円(6.1%)増加した。

内訳は、普通交付税が124億1,335万円で、前年度に比べ7億585万円増加した。特別交付税は22億8,268万円で、前年度に比べ1億3,920万円増加した。また、震災復興特別交付税は178万円で、前年度に比べ9万円増加した。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和3年度	5,244,000	5,442,000	5,442,000	103.8	100.0
令和2年度	10,759,000	5,726,000	5,726,000	53.2	100.0
増 減	△ 5,515,000	△ 284,000	△ 284,000	50.6	0.0
比 率	48.7	95.0	95.0	-	-

収入済額は544万円で、前年度に比べ28万円(5.0%)減少した。

13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和3年度	56,222,286	63,484,584	61,883,884	497,300	1,103,400	110.1	97.5
令和2年度	76,671,512	80,257,619	77,207,153	906,980	2,143,486	100.7	96.2
増 減	△ 20,449,226	△ 16,773,035	△ 15,323,269	△ 409,680	△ 1,040,086	9.4	1.3
比 率	73.3	79.1	80.2	54.8	51.5	-	-

収入済額は6,188万円で、前年度に比べ1,532万円(20.8%)減少した。

内訳は、分担金が239万円で前年度に比べ1,539万円、負担金は5,949万円で前年度に比べ8万円それぞれ減少した。

収入未済額は110万円で、前年度に比べ104万円(51.5%)減少した。内訳は、分担金が9万円で前年度に比べ5万円、負担金は100万円で前年度に比べ109万円それぞれ減少した。

14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和3年度	386,516,000	355,415,494	348,047,424	467,600	6,900,470	90.0	97.9
令和2年度	367,536,000	352,749,322	344,980,812	387,210	7,381,300	93.9	97.8
増 減	18,980,000	2,666,172	3,066,612	80,390	△ 480,830	△ 3.9	0.1
比 率	105.2	100.8	100.9	120.8	93.5	-	-

収入済額は3億4,804万円で、前年度に比べ306万円(0.9%)増加した。

内訳は、使用料が1億8,594万円で前年度に比べ323万円減少し、手数料が1億6,210万円で前年度に比べ630万円増加した。

収入未済額は690万円で、前年度に比べ48万円(3.9%)減少した。その主なものは公営住宅使用料滞納繰越分446万円、公立保育所保育料153万円である。

15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和3年度	8,481,399,780	8,318,118,529	7,751,042,039	0	567,076,490	91.4	93.2
令和2年度	11,860,549,000	11,719,982,957	11,051,553,177	0	668,429,780	93.2	94.3
増 減	△ 3,379,149,220	△ 3,401,864,428	△ 3,300,511,138	0	△ 101,353,290	△ 1.8	△ 1.1
比 率	71.5	71.0	70.1	-	84.8	-	-

収入済額は77億5,104万円で、前年度に比べ33億51万円(29.9%)減少した。

その内訳は、次のとおりである。

国庫負担金は7,236万円減少し、その主なものは民生費国庫負担金4,468万円、災害復旧費国庫負担金2,711万円である。

国庫補助金は32億2,066万円減少し、その主なものは民生費国庫補助金39億304万円、総務費国庫補助金5億5,905万円である。衛生費国庫補助金は7億895万円増加した。

委託金は747万円減少し、その主なものは商工費委託金655万円(皆減)である。

収入未済額5億6,707万円の主なものは、国庫補助金の道路橋りょう費補助金ある。

16款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和3年度	3,791,843,626	3,414,816,739	3,293,434,739	0	121,382,000	86.9	96.4
令和2年度	3,025,077,249	3,044,236,519	2,610,821,893	0	433,414,626	86.3	85.8
増 減	766,766,377	370,580,220	682,612,846	0	△ 312,032,626	0.6	10.6
比 率	125.3	112.2	126.1	-	28.0	-	-

収入済額は32億9,343万円で、前年度に比べ6億8,261万円(26.1%)増加した。

その内訳は、次のとおりである。

県負担金は4,896万円減少し、その主なものは民生費県負担金5,103万円である。

県補助金は7億1,283万円増加し、その主なものは商工費県補助金4億9,251万円である。

委託金は2,074万円増加し、その主なものは総務費委託金1,021万円である。

収入未済額は1億2,138万円で、その主なものは県補助金6,488万円で、主なものは農林水産業施設災害復旧費県補助金である。

17款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和3年度	75,338,000	72,566,387	72,566,387	0	0	96.3	100.0
令和2年度	68,623,000	87,000,900	87,000,900	0	0	126.8	100.0
増 減	6,715,000	△ 14,434,513	△ 14,434,513	0	0	△ 30.5	0.0
比 率	109.8	83.4	83.4	-	-	-	-

収入済額は7,256万円で、前年度に比べ1,443万円(16.6%)減少した。

減少した主なものは、財産売払収入2,497万円である。

18款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和3年度	385,941,000	372,969,267	372,969,267	0	0	96.6	100.0
令和2年度	234,409,000	243,908,645	243,908,645	0	0	104.1	100.0
増 減	151,532,000	129,060,622	129,060,622	0	0	△ 7.5	0.0
比 率	164.6	152.9	152.9	-	-	-	-

収入済額は3億7,296万円で、前年度に比べ1億2,906万円(52.9%)増加した。

増加した主なものは、総務費寄附金5,218万円である。

19款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和3年度	915,642,000	883,881,351	883,881,351	0	0	96.5	100.0
令和2年度	1,001,739,000	973,604,354	973,604,354	0	0	97.2	100.0
増 減	△ 86,097,000	△ 89,723,003	△ 89,723,003	0	0	△ 0.7	0.0
比 率	91.4	90.8	90.8	-	-	-	-

収入済額は8億8,388万円で、前年度に比べ8,972万円(9.2%)減少した。

財政調整基金繰入金3億7,800万円減少し、合併特例債活用地域振興基金繰入金は2億30万円増加した。

20款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和3年度	1,622,783,108	1,622,782,816	1,622,782,816	0	0	100.0	100.0
令和2年度	2,117,752,337	2,117,752,848	2,117,752,848	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 494,969,229	△ 494,970,032	△ 494,970,032	0	0	0.0	0.0
比 率	76.6	76.6	76.6	-	-	-	-

収入済額は16億2,278万円で、前年度に比べ4億9,497万円(23.4%)減少した。

このうち既収入特財分、継続費通時繰越分、明許繰越分、事故繰越分の合計は1億5,407万円である。

21款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和3年度	1,421,480,000	896,213,658	871,841,909	0	24,371,749	61.3	97.3
令和2年度	1,412,871,000	1,053,902,454	1,042,908,440	889,260	10,104,754	73.8	99.0
増 減	8,609,000	△ 157,688,796	△ 171,066,531	△ 889,260	14,266,995	△ 12.5	△ 1.7
比 率	100.6	85.0	83.6	-	241.2	-	-

収入済額は8億7,184万円で、前年度に比べ1億7,106万円(16.4%)減少した。

減少した主なものは、貸付金元利収入2億3,180万円である。また、受託事業収入は1,493万円増加した。収入未済額は雑入2,437万円である。

22款 市債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和3年度	5,864,300,000	5,743,200,000	5,178,700,000	0	564,500,000	88.3	90.2
令和2年度	5,814,900,000	5,492,600,000	4,710,700,000	0	781,900,000	81.0	85.8
増 減	49,400,000	250,600,000	468,000,000	0	△ 217,400,000	7.3	4.4
比 率	100.8	104.6	109.9	-	72.2	-	-

収入済額は51億7,870万円で、前年度に比べ4億6,800万円(9.9%)増加した。

主な市債は、一般廃棄物処理事業債11億290万円である。

収入未済額は5億6,450万円で、主なものは過疎対策事業債である。

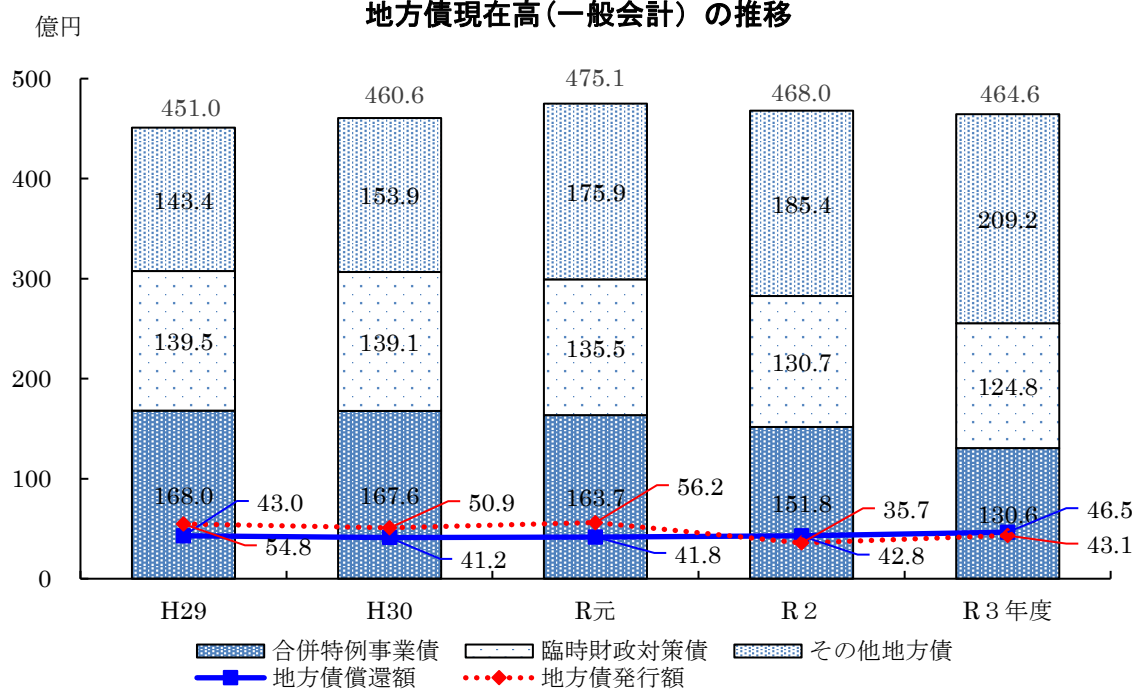
市債の科目別収入状況は次表のとおりである。

市債科目別収入状況

(単位：千円・%)

科目(目)	収入済額		収入未済額		比較増減 (E) 【(A)-(B)】	増減率 (F) 【(E)/(B)】
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	令和2年度 (D)		
公共事業等債	341,100	253,700	175,200	93,000	87,400	34.5
公営住宅建設事業債	28,900	33,200	0	0	△ 4,300	△ 13.0
災害復旧事業債	21,000	34,900	13,100	9,700	△ 13,900	△ 39.8
一般廃棄物処理事業債	1,102,900	378,400	0	2,300	724,500	191.5
一般事業債	41,800	55,800	0	0	△ 14,000	△ 25.1
防災対策事業債	21,700	61,400	0	12,100	△ 39,700	△ 64.7
地方道路等整備事業債	61,100	75,700	6,500	6,300	△ 14,600	△ 19.3
公共施設等適正管理推進事業債	224,200	233,300	0	17,400	△ 9,100	△ 3.9
辺地対策事業債	55,900	64,200	21,800	0	△ 8,300	△ 12.9
過疎対策事業債	1,453,700	1,133,100	210,700	293,500	320,600	28.3
臨時財政対策債	599,300	642,600	0	0	△ 43,300	△ 6.7
借換債	867,700	1,136,700	0	0	△ 269,000	△ 23.7
一般補助施設等整備事業債	60,300	59,800	0	60,300	500	0.8
学校教育施設等整備事業債	0	14,400	0	0	△ 14,400	△ 100.0
減収補填債	0	67,500	0	0	△ 67,500	△ 100.0
緊急自然災害防止対策事業債	24,400	4,900	0	0	19,500	398.0
合併特例事業債	0	19,200	0	0	△ 19,200	△ 100.0
緊急防災・減災事業債	141,300	439,500	0	141,300	△ 298,200	△ 67.8
防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債	133,400	2,400	137,200	146,000	131,000	5,458.3
合 計	5,178,700	4,710,700	564,500	781,900	468,000	—

地方債現在高(一般会計)の推移



(2) 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	44,904,429,800	41,451,015,412	92.3	1,387,458,850	2,065,955,538
令和2年度	47,072,641,098	43,008,258,360	91.4	2,037,865,800	2,026,516,938
増 減	△ 2,168,211,298	△ 1,557,242,948	0.9	△ 650,406,950	39,438,600
比 率	95.4	96.4	—	68.1	101.9

支出済額は414億5,101万円で、前年度に比べ15億5,724万円(3.6%)減少し、予算の執行率は0.9ポイント上昇した。

不用額は3,943万円増加し、予算現額に対する割合は4.6%で前年度より0.3ポイント増加した。

翌年度繰越額13億8,745万円の主なものは、土木費9億6,868万円、農林水産業費1億1,547万円、災害復旧費1億1,122万円である。

一般会計の用途別経費の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	4,193,474,629	10.1	4,209,683,768	9.8	△ 16,209,139	0.3
物件費その他の経費	37,257,540,783	89.9	38,798,574,592	90.2	△ 1,541,033,809	△ 0.3
合 計	41,451,015,412	100.0	43,008,258,360	100.0	△ 1,557,242,948	—

人件費は前年度に比べ1,620万円、物件費その他の経費は15億4,103万円それぞれ減少した。構成比率の変動をみると人件費は10.1%で、前年度に比べ0.3ポイント増加した。

1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	192,175,000	186,386,658	97.0	0	5,788,342
令和2年度	199,137,000	194,224,751	97.5	0	4,912,249
増 減	△ 6,962,000	△ 7,838,093	△ 0.5	0	876,093
比 率	96.5	96.0	—	—	117.8

支出済額は1億8,638万円で、前年度に比べ783万円(4.0%)減少した。

議会費の主なものは、議員人件費1億4,099万円である。

減少した主なものは、議員人件費の議員期末手当で361万円である。

不用額の主なものは、議員活動費の負担金補助及び交付金で323万円である。

2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	3,874,385,000	3,642,568,116	94.0	9,577,000	222,239,884
令和2年度	3,954,708,000	3,630,199,348	91.8	155,186,000	169,322,652
増 減	△ 80,323,000	12,368,768	2.2	△ 145,609,000	52,917,232
比 率	98.0	100.3	—	6.2	131.3

支出済額は36億4,256万円で、前年度に比べ1,236万円(0.3%)増加した。

増加した主なものは、とおかまち応援寄附金募集経費5,015万円、ふるさと回帰支援事業(コロナ対策)2,777万円、ほくほく線運行継続支援事業(コロナ対策)2,406万円(皆増)、基金積立金9,843万円、高齢化集落支援(地域おこし協力隊設置)事業2,986万円である。

減少した主なものは、防災諸費の新情報収集伝達システム整備事業(通次繰越分含む)3億7,533万円である。

翌年度繰越額957万円(繰越明許費、事故繰越なし)の主なものは、企画費の負担金補助及び交付金647万円と戸籍住民基本台帳費の委託料310万円である。

不用額の主なものは、総務管理費2億524万円である。

3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	11,014,204,000	10,551,977,347	95.8	63,756,000	398,470,653
令和2年度	15,177,375,598	14,566,888,964	96.0	165,821,000	444,665,634
増 減	△ 4,163,171,598	△ 4,014,911,617	△ 0.2	△ 102,065,000	△ 46,194,981
比 率	72.6	72.4	—	38.4	89.6

支出済額は105億5,197万円で、前年度に比べ40億1,491万円(27.6%)減少した。

増加した主なものは、社会福祉総務費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業(国庫補助)4億6,476万円(皆増)、児童福祉総務費の子育て世帯への臨時特別給付金支給事業(国保補助)6億6,468万円、認定こども園施設改修支援事業(国庫補助・過疎債 明許繰越含む)2億9,949万円である。

減少した主なものは災害救助費4,410万円ある。

翌年度繰越額6,375万円(繰越明許費)の主なものは、社会福祉費の住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業(国庫補助)の2,369万円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の1億257万円である。

4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	4,875,512,700	4,718,680,316	96.8	9,915,850	146,916,534
令和2年度	3,493,837,600	3,057,365,657	87.5	17,248,700	419,223,243
増 減	1,381,675,100	1,661,314,659	9.3	△ 7,332,850	△ 272,306,709
比 率	139.5	154.3	—	57.5	35.0

支出済額は47億1,868万円で、前年度に比べ16億6,131万円(54.3%)増加した。

増加した主なものは、清掃総務費の管理型最終処分場建設事業(国庫補助含む 明許繰越、通次繰越分含む)11億1,036万円である。

減少した主なものは、エネルギー政策費のバイオマス利活用推進事業(国庫補助含む 明許繰越分含む)2,523万円である。

翌年度繰越額991万円(継続費通次繰越、繰越明許費)の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の230万円である。

不用額の主なものは、保健衛生費12億2,570万円である。

5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	26,703,000	25,847,176	96.8	0	855,824
令和2年度	29,571,000	29,002,140	98.1	0	568,860
増 減	△ 2,868,000	△ 3,154,964	△ 1.3	0	286,964
比 率	90.3	89.1	—	—	150.4

支出済額は2,584万円で、前年度に比べ315万円(10.9%)減少した。

増加した主なものは、労働諸費の総合福祉センター管理運営経費(修繕料)19万円である。

減少した主なものは、労働諸費の労働対策貸付事業179万円である。

不用額の主なものは、労働諸費の労働対策貸付事業50万円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	1,810,861,000	1,653,137,698	91.3	115,478,000	42,245,302
令和2年度	1,719,329,000	1,620,056,902	94.2	68,717,000	30,555,098
増 減	91,532,000	33,080,796	△ 2.9	46,761,000	11,690,204
比 率	105.3	102.0	—	168.0	138.3

支出済額は16億5,313万円で、前年度に比べ3,308万円(2.0%)増加した。

増加した主なものは、農地開発整備費の多面的機能支払い事業1,179万円、林業総務費の林道開設・修繕工事856万円、林業振興費の森林整備委託料2,480万円である。

減少した主なものは、農業施設管理費の工事費2,137万円である。

翌年度繰越額2億1,547万円(繰越明許費)の主なものは経営体育成基盤整備事業3,120万円である。

不用額の主なものは、農業費3,776万円である。

7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	3,506,378,000	2,684,457,821	76.6	20,454,000	801,466,179
令和2年度	3,427,915,000	2,732,899,181	79.7	257,359,000	437,656,819
増 減	78,463,000	△ 48,441,360	△ 3.1	△ 236,905,000	363,809,360
比 率	102.3	98.2	—	7.9	183.1

支出済額は26億8,445万円で、前年度に比べ4,844万円(1.8%)減少した。

増加した主なものは、商工総務費の新型コロナウイルス経済対策事業者等支援事業1億8,980万円、大地の芸術祭推進費の松代棚田ハウス拠点整備プロジェクト事業1億532万円である。

減少した主なものは、商工業振興費の各種制度融資事業2億2,047万円である。

翌年度繰越額2,045万円(繰越明許費)の主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業1,000万円である。

不用額の主なものは、商工業振興費の貸付金4億1,056万円である。

8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	8,597,502,100	7,521,941,699	87.5	968,680,000	106,880,401
令和2年度	7,676,861,800	6,704,791,134	87.3	818,413,100	153,657,566
増 減	920,640,300	817,150,565	0.2	150,266,900	△ 46,777,165
比 率	112.0	112.2	—	118.4	69.6

支出済額は75億2,194万円で、前年度に比べ8億1,715万円(12.2%)増加した。

増加した主なものは、道路新設改良費の道路改良修繕工事の2億1,031円、道路除雪費の市道除排雪経費2億4,753万円である。

減少した主なものは、河川総務費の十日町地域河川改修事業(明許繰越分含む)2億2,306万円(皆減)、道路新設改良費の十日町地域道路整備事業(明許繰越分含む)1億8,247万円である。

翌年度繰越額9億5,892万円(繰越明許費 事故繰越含む)の主なものは、道路新設改良費の5億1,853万円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費9,081万円である。

9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	1,260,716,000	1,259,932,689	99.9	0	783,311
令和2年度	1,306,712,000	1,306,273,806	100.0	0	438,194
増 減	△ 45,996,000	△ 46,341,117	△ 0.1	0	345,117
比 率	96.5	96.5	—	—	178.8

支出済額は12億5,993万円で、前年度に比べ4,634万円(3.5%)減少した。

減少した主なものは、広域消防費の十日町地域広域事務組合負担金4,573万円である。

不用額の主なものは、広域消防費の76万円である。

10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	3,464,559,000	3,192,294,284	92.1	88,370,000	183,894,716
令和2年度	3,677,438,000	3,347,564,656	91.0	148,863,000	181,010,344
増 減	△ 212,879,000	△ 155,270,372	1.1	△ 60,493,000	2,884,372
比 率	94.2	95.4	—	59.4	101.6

支出済額は31億9,229万円で、前年度に比べ1億5,527万円(4.6%)減少した。

増加した主なものは、保健体育費の陸上競技場改修事業2億1,669万円(皆増)、小学校費の小学校施設解体事業7,553万円である。

減少した主なものは、教育総務費の教員住宅改修・解体事業3,610万円、社会教育費の情報館施設改修事業1億1,442万円(皆減)である。

翌年度繰越額8,837万円(繰越明許費)の主なものは、小学校費の施設整備事業3,200万円、中学校費の中学校施設整備事業4,130万円である。

不用額の主なものは、教育総務費5,063万円、中学校費2,951万円、保健体育費6,404万円である。

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	599,962,000	352,132,138	58.7	111,228,000	136,601,862
令和2年度	754,723,100	226,076,846	30.0	406,258,000	122,388,254
増 減	△ 154,761,100	126,055,292	28.7	△ 295,030,000	14,213,608
比 率	79.5	155.8	—	27.4	111.6

支出済額は3億5,213万円で、前年度に比べ1億2,605万円(55.8%)増加した。

増加した主なものは、農林水産業施設災害復旧費の現年発生農業施設災害復旧事業(明許繰越分含む)11億3,502万円である。

減少した主なものは、農林水産業施設災害復旧費の林道施設災害復旧事業(明許繰越分含む)813万円である。

翌年度繰越額1億1,122万円(繰越明許費)の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の現年発生農業施設災害復旧事業3,781万円、である。

不用額は、農林水産業施設災害復旧費1億3,518万円である。

12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	5,677,337,000	5,661,659,470	99.7	0	15,677,530
令和2年度	5,654,579,000	5,592,914,975	98.9	0	61,664,025
増 減	22,758,000	68,744,495	0.8	0	△ 45,986,495
比 率	100.4	101.2	—	—	25.4

支出済額は56億6,165万円で、前年度に比べ6,874万円(1.2%)増加した。

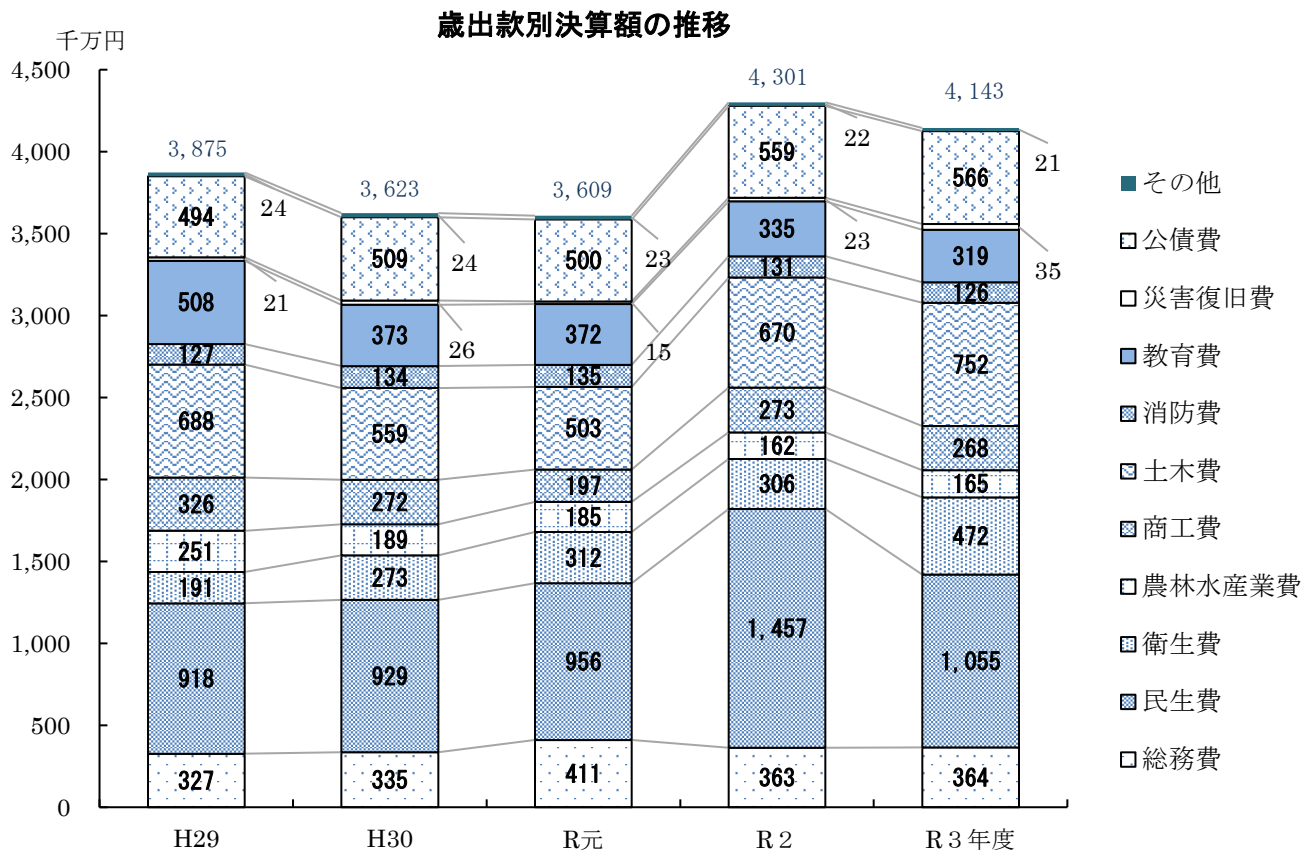
13款 予備費

(単位:円・%)

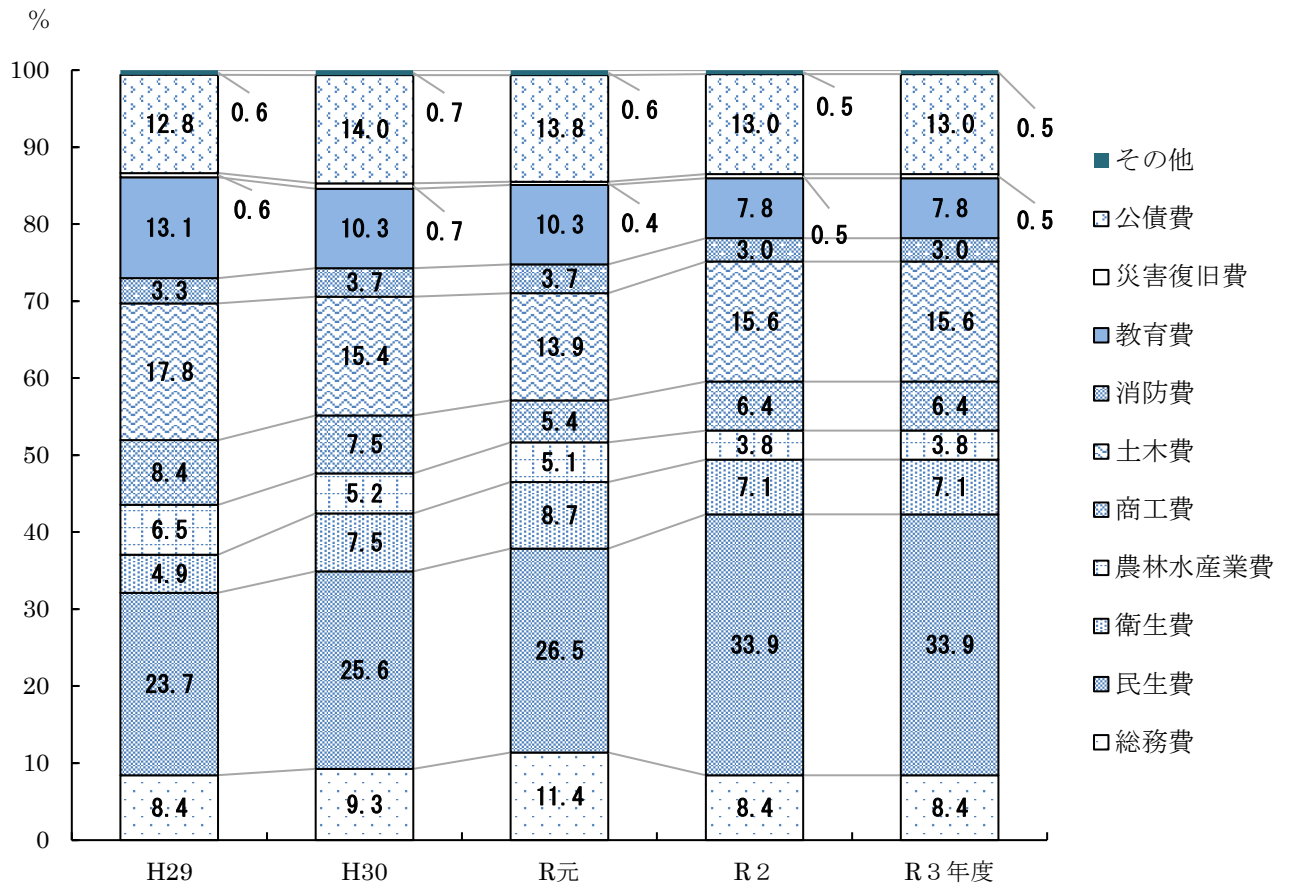
区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	充用額	予算現額	不用額
令和3年度	50,000,000	25,000,000	75,000,000	70,865,000	4,135,000	4,135,000
令和2年度	50,000,000	40,000,000	90,000,000	89,546,000	454,000	454,000
増 減	0	△ 15,000,000	△ 15,000,000	△ 18,681,000	3,681,000	3,681,000
比 率	100.0	62.5	83.3	79.1	910.8	910.8

補正後予算額7,500万円のうち7,086万円を他科目へ充用し、413万円が不用額となった。

充用先科目は、総務費1,882万円、民生費213万円、衛生費1,012万円、労働費21万円、農林水産業費420万円、商工費1,299万円、土木費678万円、教育費1,557万円である。



歳出款別決算額の構成比の推移



款別支出済額で増加した主なものは、民生費 50 億 1,025 万円、土木費 16 億 7,559 万円、商工費 7 億 6,631 万円である。

減少した主なものは、総務費 4 億 7,569 万円、教育費 3 億 7,614 万円、農林水産業費 2 億 3,048 万円である。

不用額の主なものは、民生費 4 億 4,466 万円、商工費 4 億 3,765 万円、衛生費 4 億 1,922 万円である。

3 特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため又は特定の歳入を以て特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設ける会計である。

令和3年度から「訪問看護事業」が新設されたことにより、特別会計は6会計となった。

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
5,128,605,395	4,958,456,994	170,148,401

※歳入総額は国民健康保険税の還付未済額を含む

決算額は、歳入総額 51 億 2,860 万円、歳出総額 49 億 5,845 万円である。

歳入歳出差引額は 1 億 7,014 万円で、前年度に比べ 384 万円増加した。

一般会計からの繰入金は 4 億 9,203 万円で、前年度に比べ 46 万円減少した。

国民健康保険診療所特別会計への繰出金は 8,491 万円で、前年度に比べ 1,529 万円減少した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	5,140,662,000	5,178,485,606	5,128,605,395	99.8	99.0	5,177,876	44,702,335
令和2年度	5,214,207,000	5,153,271,918	5,090,847,412	97.6	98.8	6,967,403	55,457,103
増 減	△ 73,545,000	25,213,688	37,757,983	2.2	0.2	△ 1,789,527	△ 10,754,768
比 率	98.6	100.5	100.7	—	—	74.3	80.6

収入済額は 51 億 2,860 万円で、前年度に比べ 3,775 万円(0.7%)増加した。

増加したものは、県支出金 7,267 万円である。

減少した主なものは、国民健康保険税 1,831 万円である。

国民健康保険税は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が一定程度以上減少した 24 件に対し 283 万円の減免が実施されている。なお、減免分については特別調整交付金と災害時等臨時特例補助金により全額補填されている。

収入未済額は 4,470 万円で、前年度に比べ 1,075 万円(19.4%)減少した。収入未済の内訳は、国民健康保険税 4,333 万円、国民健康保険料 137 万円である。

不納欠損額は 517 万円で、前年度に比べ 179 万円(25.7%)減少した。

国民健康保険税及び国民健康保険料の不納欠損処理については、国民健康保険法第 110 条第 1 項(2 年で時効完成)、地方税法第 15 条の 7 第 4 項(執行停止後 3 年で消滅)、同条第 5 項(即時消滅)及び第 18 条(5 年で時効完成)の規定によるものである。

国民健康保険税及び国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税及び保険料収納状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
令和3年度	現年度分	878,769,100	866,985,814	98.7	0	11,783,286
	滞納繰越分	55,930,818	17,833,893	31.9	5,177,876	32,919,049
	計	934,699,918	884,819,707	94.7	5,177,876	44,702,335
令和2年度	現年度分	899,252,000	884,592,751	98.4	35,800	14,623,449
	滞納繰越分	66,303,470	18,538,213	28.0	6,931,603	40,833,654
	計	965,555,470	903,130,964	93.5	6,967,403	55,457,103
増 減	△ 30,855,552	△ 18,311,257	1.2	△ 1,789,527	△ 10,754,768	
比 率	96.8	98.0	—	74.3	80.6	

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	5,140,662,000	4,958,456,994	96.5	0	182,205,006
令和2年度	5,214,207,000	4,924,539,417	94.4	0	289,667,583
増 減	△ 73,545,000	33,917,577	2.1	0	△ 107,462,577
比 率	98.6	100.7	—	—	62.9

予算の執行率は96.5%で、支出済額は前年度に比べ3,391万円(0.7%)増加した。

増加した主なものは、保険給付費8,917万円である。

減少した主なものは、国民健康保険事業費納付金5,153万である。

不用額の主なものは、保険給付費1億6,173万円、保健事業費1,046万円である。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
206,922,539	172,022,900	34,899,639

決算額は、歳入総額2億 692 万円、歳出総額 1 億 7,202 万円である。

歳入歳出差引額は 3,489 万円で、前年度に比べ 1, 320 万円増加した。

国民健康保険特別会計からの繰入金は 8, 491 万円で、前年度に比べ 1,529 万円減少した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	206,643,000	206,922,539	206,922,539	100.1	100.0	0	0
令和2年度	198,948,000	184,654,691	184,654,691	92.8	100.0	0	0
増 減	7,695,000	22,267,848	22,267,848	7.3	0.0	0	0
比 率	103.9	112.1	112.1	—	—	—	—

収入済額は2億 692 万円で、前年度に比べ 2,226 万円(12.1%)増加した。

増加した主なものは、診療収入 1, 710 円万円である。

減少した主なものは、繰入金 1,529 万円であり、診療収入が増加したことが原因である。

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	206,643,000	172,022,900	83.2	0	34,620,100
令和2年度	198,948,000	163,002,645	81.9	2,134,000	33,811,355
増 減	7,695,000	9,020,255	1.3	△ 2,134,000	808,745
比 率	103.9	105.5	—	0.0	102.4

予算の執行率は 83.2%で、支出済額は前年度に比べ 902 万円(5.5%)増加した。

増加したものは、医業費 477 万円、総務費 424 万円である。

不用額は、医業費 2, 497 万円、総務費 928 万円である。

(3) 訪問看護事業特別会計

令和3年度から新設された特別会計である。

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
18,507,536	17,643,690	863,846

決算額は、歳入総額1,850万円である。

歳入歳出差引額は86万円である。

一般会計からの繰入金は736万円である。

① 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	18,381,000	18,507,536	18,507,536	100.7	100.0	0	0
令和2年度	0	0	0	0.0	0.0	0	0
皆 増	18,381,000	18,507,536	18,507,536	100.7	100.0	0	0
比 率	—	—	—	—	—	—	—

収入済額は1,850万円である。

② 歳出

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	18,381,000	17,643,690	96.0	0	737,310
令和2年度	0	0	0.0	0	0
皆 増	18,381,000	17,643,690	96.0	0	737,310
比 率	—	—	—	—	—

予算の執行率は96.0%で、支出済額は1,764万円である。

不用額の主なものは、予備費35万円、医業費29万円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
720,317,577	672,884,977	47,432,600

※歳入総額は後期高齢者医療保険料の還付未済額を含む

決算額は、歳入総額 7 億 2,031 万円、歳出総額 6 億 7,288 万円である。

歳入歳出差引額は 4,743 万円で、前年度に比べ 988 万円増加した。

一般会計からの繰入金は 1 億 9,917 万円で、前年度に比べ 342 万円減少した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	675,819,000	721,883,377	720,317,577	106.6	99.8	359,200	1,206,600
令和2年度	683,105,000	717,465,074	716,031,174	104.8	99.8	253,900	1,180,000
増 減	△ 7,286,000	4,418,303	4,286,403	1.8	0.0	105,300	26,600
比 率	98.9	100.6	100.6	—	—	141.5	102.3

収入済額は 7 億 2,031 万円で、前年度に比べ 428 万円 (0.6%) 増加した。

増加した主なものは、繰越金 624 万円である。

後期高齢者医療保険料は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が一定程度以上減少した 2 件に対し 10 万円の減免が実施されている。なお、減免分については実施主体である新潟県後期高齢者医療広域連合へ特別調整交付金と災害時等臨時特例補助金により全額補填されている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は 120 万円で、前年度に比べ 2 万円 (2.3%) 増加した。

不納欠損額は 35 万円で、前年度に比べ 10 万円 (141.5%) 増加した。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処理については、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項 (2 年で時効完成) の規定によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
令和3年度	現年度分	476,470,400	475,836,500	99.9	0	633,900
	滞納繰越分	1,731,000	799,100	46.2	359,200	572,700
	計	478,201,400	476,635,600	99.7	359,200	1,206,600
令和2年度	現年度分	474,024,600	473,731,000	99.9	0	293,600
	滞納繰越分	2,433,500	1,293,200	53.1	253,900	886,400
	計	476,458,100	475,024,200	99.7	253,900	1,180,000
増 減	1,743,300	1,611,400	0.0	105,300	26,600	
比 率	100.4	100.3	—	141.5	102.3	

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	675,819,000	672,884,977	99.6	0	2,934,023
令和2年度	683,105,000	678,475,000	99.3	0	4,630,000
増 減	△ 7,286,000	△ 5,590,023	0.3	0	△ 1,695,977
比 率	98.9	99.2	—	—	63.4

予算の執行率は99.6%で、支出済額は前年度に比べ590万円(0.8%)減少した。

増加したものはない。

減少した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金462万円である。

不用額の主なものは、総務費146万円である。

(5) 介護保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
7,795,393,617	7,486,583,926	308,809,691

※歳入総額は介護保険料の還付未済額を含む

決算額は、歳入総額 77 億 9,539 万円、歳出総額 74 億 8,658 万円である。

歳入歳出差引額は3億 880 万円で、前年度に比べ 7,018 万円増加した。

一般会計からの繰入金は 12 億 2,028 万円で、前年度に比べ 689 万円減少した。

① 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	7,842,644,000	7,802,344,224	7,795,393,617	99.4	99.9	3,118,200	3,832,407
令和2年度	7,980,745,000	7,784,629,029	7,772,610,715	97.4	99.8	3,976,800	8,041,514
増 減	△ 138,101,000	17,715,195	22,782,902	2.0	0.1	△ 858,600	△ 4,209,107
比 率	98.3	100.2	100.3	—	—	78.4	47.7

収入済額は 77 億 9,539 万円で、前年度に比べ 2,278 万円(0.3%)増加した。

増加した主なものは、国庫支出金 7,012 万円である。

減少した主なものは、保険料 3,824 万円である。

介護保険料は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が一定程度以上減少した 19 件に対し 126 万円の減免が実施されている。なお、減免分については特別調整交付金と介護保険災害時等臨時特例交付金により全額補填されている。

介護保険料の収入未済額は 383 万円で、前年度に比べ 420 万円(47.7%)減少した。

不納欠損額は 311 万円で、前年度に比べ 85 万円(21.6%)減少した。

介護保険料の不納欠損処理については、介護保険法第 200 条第 1 項(2年で時効完成)の規定によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料収納状況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	現年度分	1,390,536,660	1,389,141,183	99.9	0	1,395,477
	滞納繰越分	9,462,494	3,907,364	41.3	3,118,200	2,436,930
	計	1,399,999,154	1,393,048,547	99.5	3,118,200	3,832,407
令和2年度	現年度分	1,432,976,280	1,429,659,350	99.8	0	3,316,930
	滞納繰越分	10,333,360	1,631,976	15.8	3,976,800	4,724,584
	計	1,443,309,640	1,431,291,326	99.2	3,976,800	8,041,514
増 減		△ 43,310,486	△ 38,242,779	0.3	△ 858,600	△ 4,209,107
比 率		97.0	97.3	—	78.4	47.7

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	7,842,644,000	7,486,583,926	95.5	0	356,060,074
令和2年度	7,980,745,000	7,533,985,471	94.4	0	446,759,529
増 減	△ 138,101,000	△ 47,401,545	1.1	0	△ 90,699,455
比 率	98.3	99.4	—	—	79.7

予算の執行率は95.5%で、支出済額は前年度に比べ4,740万円(0.6%)減少した。

増加した主なものは、総務費1,208万円である。

減少した主なものは、保険給付費4,639万円、基金積立金1,944万円である。

不用額の主なものは、保険給付費3億2,463万円である。

(6) 松之山温泉配湯事業特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
21,293,259	19,047,186	2,246,073

決算額は、歳入総額 2,129 万円、歳出総額 1,904 万円である。

歳入歳出差引額は 224 万円で、前年度に比べ 770 万円減少した。

なお他会計からの繰入金はない。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	20,000,000	21,444,179	21,293,259	106.5	99.3	0	150,920
令和2年度	11,711,000	17,727,535	17,727,535	151.4	100.0	0	0
増 減	8,289,000	3,716,644	3,565,724	△ 44.9	△ 0.7	0	150,920
比 率	170.8	121.0	120.1	—	—	—	—

収入済額は 2,129 万円で、前年度に比べ 356 万円 (120.1%) 増加した。

増加した主なものは使用料及び手数料 244 万円である。

減少した主なものは諸収入 86 万円である。温泉使用料は、新型コロナウイルス感染症の地域経済対策として、客数が一定程度以上減少した施設、延べ 21 件に対し 100 万円を減免している。

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	20,000,000	19,047,186	95.2	0	952,814
令和2年度	11,711,000	7,779,650	66.4	0	3,931,350
増 減	8,289,000	11,267,536	28.8	0	△ 2,978,536
比 率	170.8	244.8	—	—	24.2

予算の執行率は 95.2% で、支出済額は前年度に比べ 1,126 万円 (244.8%) 増加した。

減少したものは、総務費 145 万円である。

不用額の主なものは、総務費 83 万円である。

4 財産

(1) 公有財産

(単位:㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	増減高
		増	減		
土地	25,342,689.61	83,509.61	39,012.50	25,387,186.72	44,497.11
建物	413,861.48	7,194.14	7,204.94	413,850.68	△ 10.80

ア 土地

決算年度中に 44,497.11 ㎡増加し、年度末現在高は 25,387,186.72 ㎡である。

増加した主なものは、早稲田セミナーハウスなどの用地取得によるものである。

減少した主なものは、キョロロ寄宿舍、愛宕児童遊園地、むつみ児童遊園地などの用地売却等によるものである。

なお、決算年度中増減高には、所管換等によるものが増減両方に含まれている。

イ 建物

決算年度中に 10.8 ㎡減少し、年度末現在高は 413,850.68 ㎡である。

増加した主なものは、早稲田セミナーハウスの取得等によるものである。

減少した主なものは、旧松里小学校、旧仙田小学校、中仙田教員住宅などの解体等によるものである。

なお、決算年度中増減高には、所管換等によるものが増減両方に含まれている。

ウ 山林

立木推定蓄積量は、615,017.5 ㎡である。

エ 物権

決算年度中に 20,296.03 ㎡減少し、年度末現在高は 779,357.77 ㎡である。

減少したものは、地上権(借地)等である。温泉権又は鉱泉権に増減はなく、14 件である。

オ 有価証券

決算年度中に増減はなく、年度末現在高は 11 億 2,605 万円である。

カ 出資による権利

決算年度中に増減はなく、年度末現在高は 2 億 8,816 万円である。

(2) 物品

購入価格100万円以上の物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	

決算年度中に 41 台増加、39 台減少し、決算年度末現在高は 793 台となった。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
			増	減	
貸 付 金	奨学金	289,467	35,020	36,389	288,098
	看護師・理学療法士等修学資金	18,550	5,000	9,575	13,975
	医師研究資金	29,833	11,500	23,833	17,500
市民税特別徴収に係る翌年度納入分		235,937	4,813	12,340	228,410
合 計		573,787	56,333	82,137	547,983

※債権ごとに千円未満を切り捨てているため、合計額が決算書の合計額と一致していない。

(4) 基金

決算年度中の現金管理基金のうち 15 の基金が増加し、7 の基金が減少した。

定額運用分も含めた基金全体では 2 億 280 万円減少し、年度末現在高は 86 億 5,058 万円である。

増加した主なものは、介護給付費準備基金 5,901 万円である。

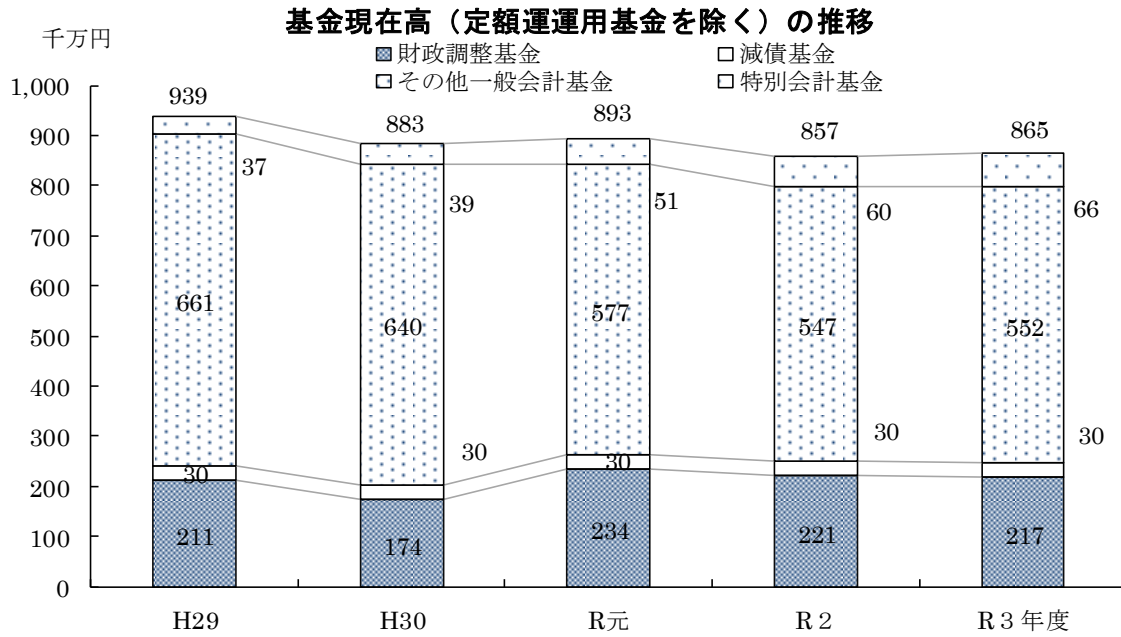
減少した主なものは、地域振興基金(合併特例債)4 億 3,340 万円である。

基金現在高

(単位:千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高		
			増	減			
財政調整基金		現金	2,207,287	3,065	40,000	2,170,352	
減債基金		〃	300,071	83	0	300,154	
特 定 目 的 基 金	建 設 基 金	義務教育施設整備資金	〃	23,737	898	0	24,635
		松之山温泉配湯施設整備資金	〃	29,554	3,114	0	32,668
		市営住宅整備資金	〃	13,358	1,005	0	14,363
	平和基金		〃	15,039	1,200	0	16,239
	奨学基金		〃	63,561	10,026	661	72,926
	交通遺児等援助基金		〃	12,527	4	282	12,249
	地域福祉基金		〃	109,442	184	22,480	87,146
	災害支援基金		〃	28,573	11	540	28,044
	大地の芸術祭基金		〃	42,056	15,102	0	57,158
	地域振興基金(合併特例債)		〃	2,229,763	36,000	469,400	1,796,363
	とおかまち応援基金		〃	140,485	101,469	136,232	105,722
	まち・ひと・しごと創生基金		〃	3,100	11,901	14,900	101
	少子化対策基金		〃	591,414	48,755	77,000	563,169
	環境共生基金		〃	2,171,215	308,076	54,200	2,425,091
中心市街地活性化基金		〃	2,898	1	600	2,299	
森林環境譲与税基金		〃	21,455	27,353	13,811	34,997	
学校 基金	山林地(国有地151,478㎡を含む。)		(226,831㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(226,831㎡)	
	同土地の推定立木蓄積量		(4,240.33㎡)	(25.85㎡)	(0㎡)	(4,266.18㎡)	
国民健康保険事業財政調整基金		現金	111,438	46	0	111,484	
介護給付費準備基金		〃	454,413	59,010	0	513,423	
土地開発基金		〃	11,695	0	0	11,695	
土地保有面積			(52,600.57㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(52,600.57㎡)	
土地購入の金額			(245,824)	(0)	(0)	(245,824)	
物件補償の金額			(22,479)	(0)	(0)	(22,479)	
一般旅券印紙等購買基金		現金	723	805	0	1,528	
印紙類保有額			(1,276)	(0)	(805)	(471)	
合 計			8,853,383	628,108	830,911	8,650,580	

※基金ごとに千円未満を切り捨てているため、合計額が決算書の合計額と一致していない。



5 定額運用基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位:円)

区分	令和2年度	年度中増減		令和3年度末 現在高	比較増減	
		増	減			
土地	地積	52,600.57㎡	0	0	52,600.57㎡	0
	金額	245,824,437	0	0	245,824,437	0
物件補償	22,479,986	0	0	22,479,986	0	
現金	11,695,577	0	0	11,695,577	0	
合計	280,000,000	0	0	280,000,000	-	

基金額は、2億8,000万円である。

基金運用収益金(預金利子)233円は、一般会計に収入されている。

(2) 一般旅券印紙等購買基金

(単位:円)

区分	令和2年度	年度中増減		令和3年度末 現在高	比較増減
		増	減		
印紙類	1,276,500	0	805,000	471,500	-
現金	723,500	805,000	0	1,528,500	-
合計	2,000,000	805,000	805,000	2,000,000	-

基金額は200万円である。

6 むすび

令和3年度一般会計と特別会計の歳入合計額は、567億8,069万円で前年度より16億3,222万円、2.8%の減となった。歳出合計額は547億7,765万円で、前年度より15億3,839万円、2.8%の減となった。なお、各会計間の取引で重複されている金額は、20億5,753万円である。

一般会計においては、形式収支14億3,863万円から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は13億042万円の黒字となった。これから前年度実質収支を差し引いた単年度収支では1億6,447万円の赤字となり、さらに財政調整基金積立金や地方債繰上償還金を加味した実質単年度収支でも2億135万円の赤字となった。

一般会計の歳入は428億8,965万円で、前年度より17億4,139万円減少した。民生費国庫補助金が39億304万円減少するなど、国庫補助金全体で32億2,066万円減少した。一方、増加した主なものは地方交付税が8億4,515万円、県補助金が7億1,283万円となった。

自主財源の根幹である市税は57億6,616万円で、前年度から9,209万円減少した。減少した主なものは固定資産税1億966万円でコロナ特例の運用による家屋に対する減免措置が大きく影響している。他に個人市民税1,704万円、都市計画税945万円が減少している。

増加したものは、市たばこ税1,888万円で、販売本数は減少しているものの、税率が令和3年度まで段階的に引き上げられたことが大きい。法人市民税も1,634万円増加しており、企業同士の合併により従業員数や資本金が増加した法人があったことと、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復した法人が多かったためと思われる。他に入湯税も484万円増加した。

市税の収入未済額は1,677万円減少している。市税の収納率は97.2%であり、前年度より0.6ポイント上昇した。県内トップクラスの高い収納率を維持していることは、徴収業務の努力の結果と評価できる。また、令和2年度から市税や介護保険料、上下水道料金等がスマートフォン決済アプリによる納付も可能となったことも収納率の向上につながったと考える。

財政調整基金の令和3年度末残高は21億7,032万円で、前年度に比べ3,693万円減少したが、合併当初の平成17年度末残高5億8,679万円と比較すると14億8,391万円増加し約3.5倍となっている。今後も大規模災害や緊急的な財政出動に備え、着実な積み立てに取組み、安定した財政運営を図っていただきたい。また、各基金についても中長期的な視点で設置目的に沿って計画的に活用するとともに、効率的な運用と管理に努められたい。

一般会計の歳出は414億5,101万円で、前年度より15億5,724万円減少した。減少した主なものは、令和2年度に特別定額給付金給付事業(コロナ対策)のあった民生費で47億5,424万円と多かった。

一方、増加した主なものは、管理型最終処分場建設事業があった衛生費で11億4,766万円増加した。

特別会計は、令和3年度から新たに訪問看護事業が新設され、6会計となった。実質収支が全会計において黒字である。

一般会計からの繰入金は昨年度に比べ、介護保険特別会計 689 万円、国民健康保険診療所特別会計 1,529 万円、後期高齢者医療特別会計 342 万円、国民健康保険特別会計 46 万円で全て減少である。松之山温泉配湯事業への繰入金はなかった。訪問看護事業は 736 万円の皆増である。翌年度繰越額は 6 会計ともなかった。

各会計とも、それぞれの設置目的に沿って適正に執行されているが、歳入不足を安易に一般会計からの繰入金に依存することがないよう、今後も自立的かつ効率的な運営に努められたい。

財政指標は、普通会計ベースで次のようになった。

(単位:%)

年度 \ 指標	財政力指数	実質公債費比率	経常収支比率
平成 29 年度	0.344	11.6	95.3
平成 30 年度	0.338	11.5	98.4
令和元年度	0.336	11.9	98.0
令和 2 年度	0.338	11.9	97.5
令和 3 年度	0.331	12.2	93.1

※財政力指数・実質公債費比率は、過去 3 か年間の平均値

財政力指数は、前年度に比べ 0.007 ポイント減少しており、わずかながら低下した。

実質公債費比率は、0.3 ポイント上昇しているが、早期健全化基準 25%内である。

経常収支比率にあっては、前年度に比べ 4.4 ポイント低下し改善した。これは分母である歳入の経常一般財源が増加し、分子となる維持補修費が減となったことが要因となっている。

当市の歳入構造をみると、歳入決算に占める自主財源の割合は 23.3%で、前年度に比べ 0.8 ポイント減少しており、依然として財政基盤は堅固であるとは言い難い。そのような中、寄附金は、とおかまち応援寄附金のポータルサイトの拡充により前年度比で 5,220 万円 22.7%の増となっている。今後も財政構造の弾力性の確保や大規模災害への備えるため、民間資金の積極的な活用を図るなど財源確保策に取り組んでいただき、将来を見据えた安定的な行財政基盤の確立に努められたい。限られた行政経営資源を最大限に活用することにより、経営力の高い行政運営に取組まれることを望むものである。

最後に、市政の運営に当たっては、その財源には市民の貴重な税金が使われていることを職員一人ひとりがしっかりと認識し、法令遵守の徹底と透明性の確保に努め職務に臨んでいただきたい。

決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表

区分 会計別		歳 入		
		決算額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		42,889,650,844	53,773,000	42,835,877,844
特別会計		13,891,039,923	2,003,765,863	11,887,274,060
内 訳	国民健康保険	5,128,605,395	492,036,792	4,636,568,603
	国民健康保険診療所	206,922,539	84,915,000	122,007,539
	訪問看護事業	18,507,536	7,360,000	11,147,536
	後期高齢者医療	720,317,577	199,172,231	521,145,346
	介護保険	7,795,393,617	1,220,281,840	6,575,111,777
	松之山温泉配湯事業	21,293,259	0	21,293,259
合 計		56,780,690,767	2,057,538,863	54,723,151,904

※ 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金。

歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引過不足	
決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	決算額	純計額
41,451,015,412	1,918,850,863	39,532,164,549	1,438,635,432	3,303,713,295
13,326,639,673	138,688,000	13,187,951,673	564,400,250	△ 1,300,677,613
4,958,456,994	84,915,000	4,873,541,994	170,148,401	△ 236,973,391
172,022,900	0	172,022,900	34,899,639	△ 50,015,361
17,643,690	0	17,643,690	863,846	△ 6,496,154
672,884,977	0	672,884,977	47,432,600	△ 151,739,631
7,486,583,926	53,773,000	7,432,810,926	308,809,691	△ 857,699,149
19,047,186	0	19,047,186	2,246,073	2,246,073
54,777,655,085	2,057,538,863	52,720,116,222	2,003,035,682	2,003,035,682

第2表 一般会計の特定財源、一般財源

区分 款別	令和3年度				決算額	構成 比率
	決算額	構成 比率	特定財源	一般財源		
1 市税	5,766,164,265	13.4	0	5,766,164,265	5,858,254,902	13.1
2 地方譲与税	313,221,000	0.7	0	313,221,000	308,356,000	0.7
3 利子割交付金	3,484,000	0.0	0	3,484,000	4,120,000	0.0
4 配当割交付金	28,709,000	0.1	0	28,709,000	18,516,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	30,319,000	0.1	0	30,319,000	20,576,000	0.0
6 法人事業税交付金	66,962,000	0.2	0	66,962,000	28,026,000	0.1
7 地方消費税交付金	1,296,147,000	3.0	0	1,296,147,000	1,207,478,000	2.7
8 環境性能割交付金	21,735,000	0.1	0	21,735,000	17,992,000	0.0
9 ゴルフ場利用税交付金	12,328,763	0.0	0	12,328,763	12,877,052	0.0
10 地方特例交付金	190,172,000	0.4	0	190,172,000	36,019,000	0.1
11 地方交付税	14,697,817,000	34.3	0	14,697,817,000	13,852,662,000	31.0
12 交通安全対策特別交付金	5,442,000	0.0	0	5,442,000	5,726,000	0.0
13 分担金及び負担金	61,883,884	0.1	61,802,884	81,000	77,207,153	0.2
14 使用料及び手数料	348,047,424	0.8	317,546,545	30,500,879	344,980,812	0.8
15 国庫支出金	7,751,042,039	18.1	7,026,532,345	724,509,694	11,051,553,177	24.8
16 県支出金	3,293,434,739	7.7	3,252,593,290	40,841,449	2,610,821,893	5.8
17 財産収入	72,566,387	0.2	40,977,520	31,588,867	87,000,900	0.2
18 寄附金	372,969,267	0.9	310,143,267	62,826,000	243,908,645	0.5
19 繰入金	883,881,351	2.1	758,514,351	125,367,000	973,604,354	2.2
20 繰越金	1,622,782,816	3.8	121,236,108	1,501,546,708	2,117,752,848	4.7
21 諸収入	871,841,909	2.0	833,659,704	38,182,205	1,042,908,440	2.3
22 市債	5,178,700,000	12.1	4,573,800,000	604,900,000	4,710,700,000	10.6
【廃科目】自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—
合 計	42,889,650,844	100.0	17,296,806,014	25,592,844,830	44,631,041,176	100.0

(単位：円・%)

令和2年度		対前年度					
特定財源	一般財源	増減額	増減率	内 訳			
				特定財源	増減率	一般財源	増減率
0	5,858,254,902	△ 92,090,637	△ 1.6	0	—	△ 92,090,637	△ 1.6
0	308,356,000	4,865,000	1.6	0	—	4,865,000	1.6
0	4,120,000	△ 636,000	△ 15.4	0	—	△ 636,000	△ 15.4
0	18,516,000	10,193,000	55.0	0	—	10,193,000	55.0
0	20,576,000	9,743,000	47.4	0	—	9,743,000	47.4
0	28,026,000	38,936,000	138.9	0	—	38,936,000	138.9
0	1,207,478,000	88,669,000	7.3	0	—	88,669,000	7.3
0	17,992,000	3,743,000	20.8	0	—	3,743,000	20.8
0	12,877,052	△ 548,289	△ 4.3	0	—	△ 548,289	△ 4.3
0	36,019,000	154,153,000	428.0	0	—	154,153,000	428.0
0	13,852,662,000	845,155,000	6.1	0	—	845,155,000	6.1
0	5,726,000	△ 284,000	△ 5.0	0	—	△ 284,000	△ 5.0
76,019,593	1,187,560	△ 15,323,269	△ 19.8	△ 14,216,709	△ 18.7	△ 1,106,560	△ 93.2
316,378,144	28,602,668	3,066,612	0.9	1,168,401	0.4	1,898,211	6.6
9,963,622,092	1,087,931,085	△ 3,300,511,138	△ 29.9	△ 2,937,089,747	△ 29.5	△ 363,421,391	△ 33.4
2,548,123,726	62,698,167	682,612,846	26.1	704,469,564	27.6	△ 21,856,718	△ 34.9
31,136,137	55,864,763	△ 14,434,513	△ 16.6	9,841,383	31.6	△ 24,275,896	△ 43.5
225,081,645	18,827,000	129,060,622	52.9	85,061,622	37.8	43,999,000	233.7
457,555,927	516,048,427	△ 89,723,003	△ 9.2	300,958,424	65.8	△ 390,681,427	△ 75.7
246,065,337	1,871,687,511	△ 494,970,032	△ 23.4	△ 124,829,229	△ 50.7	△ 370,140,803	△ 19.8
1,001,366,050	41,542,390	△ 171,066,531	△ 16.4	△ 167,706,346	△ 16.7	△ 3,360,185	△ 8.1
4,068,100,000	642,600,000	468,000,000	9.9	505,700,000	12.4	△ 37,700,000	△ 5.9
—	—	—	—	—	—	—	—
18,933,448,651	25,697,592,525	△ 1,741,390,332	△ 3.9	△ 1,636,642,637	△ 8.6	△ 104,747,695	△ 0.4

第3表 一般会計の自主財源、依存財源

財源別(款)		区分	令和3年度	
			決算額	構成比率
自主財源	1	市税	5,766,164,265	13.4
	13	分担金及び負担金	61,883,884	0.1
	14	使用料及び手数料	348,047,424	0.8
	17	財産収入	72,566,387	0.2
	18	寄附金	372,969,267	0.9
	19	繰入金	883,881,351	2.1
	20	繰越金	1,622,782,816	3.8
	21	諸収入	871,841,909	2.0
		計	10,000,137,303	23.3
依存財源	2	地方譲与税	313,221,000	0.7
	3	利子割交付金	3,484,000	0.0
	4	配当割交付金	28,709,000	0.1
	5	株式等譲渡所得割交付金	30,319,000	0.1
	6	法人事業税交付金	66,962,000	0.2
	7	地方消費税交付金	1,296,147,000	3.0
	8	環境性能割交付金	21,735,000	0.1
	9	ゴルフ場利用税交付金	12,328,763	0.0
	10	地方特例交付金	190,172,000	0.4
	11	地方交付税	14,697,817,000	34.3
	12	交通安全対策特別交付金	5,442,000	0.0
	15	国庫支出金	7,751,042,039	18.1
	16	県支出金	3,293,434,739	7.7
	22	市債	5,178,700,000	12.1
	【廃科目】自動車取得税交付金	—	—	
	計	32,889,513,541	76.7	
合計		42,889,650,844	100.0	

(単位：円・%)

令和2年度		対前年度	
決算額	構成比率	増減額	比率
5,858,254,902	13.1	△ 92,090,637	98.4
77,207,153	0.2	△ 15,323,269	80.2
344,980,812	0.8	3,066,612	100.9
87,000,900	0.2	△ 14,434,513	83.4
243,908,645	0.5	129,060,622	152.9
973,604,354	2.2	△ 89,723,003	90.8
2,117,752,848	4.7	△ 494,970,032	76.6
1,042,908,440	2.3	△ 171,066,531	83.6
10,745,618,054	24.1	△ 745,480,751	93.1
308,356,000	0.7	4,865,000	101.6
4,120,000	0.0	△ 636,000	84.6
18,516,000	0.0	10,193,000	155.0
20,576,000	0.0	9,743,000	147.4
28,026,000	0.1	38,936,000	238.9
1,207,478,000	2.7	88,669,000	107.3
17,992,000	0.0	3,743,000	120.8
12,877,052	0.0	△ 548,289	95.7
36,019,000	0.1	154,153,000	528.0
13,852,662,000	31.0	845,155,000	106.1
5,726,000	0.0	△ 284,000	95.0
11,051,553,177	24.8	△ 3,300,511,138	70.1
2,610,821,893	5.8	682,612,846	126.1
4,710,700,000	10.6	468,000,000	109.9
—	—	—	—
33,885,423,122	75.9	△ 995,909,581	97.1
44,631,041,176	100.0	△ 1,741,390,332	96.1

第4表 各会計歳入一覧表

会計別 款別	区分	予算現額		調定額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する率
一般 会計	1 市税	5,440,300,000	12.1	5,931,256,726	13.4	109.0
	2 地方譲与税	306,081,000	0.7	313,221,000	0.7	102.3
	3 利子割交付金	7,000,000	0.0	3,484,000	0.0	49.8
	4 配当割交付金	14,000,000	0.0	28,709,000	0.1	205.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	0.0	30,319,000	0.1	1,516.0
	6 法人事業税交付金	40,000,000	0.1	66,962,000	0.2	167.4
	7 地方消費税交付金	1,249,190,000	2.8	1,296,147,000	2.9	103.8
	8 環境性能割交付金	44,000,000	0.1	21,735,000	0.0	49.4
	9 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	0.0	12,328,763	0.0	102.7
	10 地方特例交付金	113,791,000	0.3	190,172,000	0.4	167.1
	11 地方交付税	14,669,358,000	32.7	14,697,817,000	33.1	100.2
	12 交通安全対策特別交付金	5,244,000	0.0	5,442,000	0.0	103.8
	13 分担金及び負担金	56,222,286	0.1	63,484,584	0.1	112.9
	14 使用料及び手数料	386,516,000	0.9	355,415,494	0.8	92.0
	15 国庫支出金	8,481,399,780	18.9	8,318,118,529	18.8	98.1
	16 県支出金	3,791,843,626	8.4	3,414,816,739	7.7	90.1
	17 財産収入	75,338,000	0.2	72,566,387	0.2	96.3
	18 寄附金	385,941,000	0.9	372,969,267	0.8	96.6
	19 繰入金	915,642,000	2.0	883,881,351	2.0	96.5
	20 繰越金	1,622,783,108	3.6	1,622,782,816	3.7	100.0
	21 諸収入	1,421,480,000	3.2	896,213,658	2.0	63.0
	22 市債	5,864,300,000	13.1	5,743,200,000	13.0	97.9
	計	44,904,429,800	100.0	44,341,042,314	100.0	98.7
特別 会計	国民健康保険	5,140,662,000	37.0	5,178,485,606	37.1	100.7
	国民健康保険診療所	206,643,000	1.5	206,922,539	1.5	100.1
	訪問看護事業	18,381,000	0.1	18,507,536	0.1	100.7
	後期高齢者医療	675,819,000	4.9	721,883,377	5.2	106.8
	介護保険	7,842,644,000	56.4	7,802,344,224	55.9	99.5
	松之山温泉配湯事業	20,000,000	0.1	21,444,179	0.2	107.2
		計	13,904,149,000	100.0	13,949,587,461	100.0
	合計	58,808,578,800		58,290,629,775		99.1

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率
5,766,164,265	13.4	106.0	97.2	18,552,637	95.1	0.3	146,539,824	10.2	2.5
313,221,000	0.7	102.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,484,000	0.0	49.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
28,709,000	0.1	205.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30,319,000	0.1	1,516.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
66,962,000	0.2	167.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,296,147,000	3.0	103.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,735,000	0.1	49.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,328,763	0.0	102.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
190,172,000	0.4	167.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,697,817,000	34.3	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,442,000	0.0	103.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
61,883,884	0.1	110.1	97.5	497,300	2.5	0.8	1,103,400	0.1	1.7
348,047,424	0.8	90.0	97.9	467,600	2.4	0.1	6,900,470	0.5	1.9
7,751,042,039	18.1	91.4	93.2	0	0.0	0.0	567,076,490	39.6	6.8
3,293,434,739	7.7	86.9	96.4	0	0.0	0.0	121,382,000	8.5	3.6
72,566,387	0.2	96.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
372,969,267	0.9	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
883,881,351	2.1	96.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,622,782,816	3.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
871,841,909	2.0	61.3	97.3	0	0.0	0.0	24,371,749	1.7	2.7
5,178,700,000	12.1	88.3	90.2	0	0.0	0.0	564,500,000	39.4	9.8
42,889,650,844	100.0	95.5	96.7	19,517,537	100.0	0.0	1,431,873,933	100.0	3.2
5,128,605,395	36.9	99.8	99.0	5,177,876	59.8	0.1	44,702,335	89.6	0.9
206,922,539	1.5	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,507,536	0.1	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
720,317,577	5.2	106.6	99.8	359,200	4.2	0.0	1,206,600	2.4	0.2
7,795,393,617	56.1	99.4	99.9	3,118,200	36.0	0.0	3,832,407	7.7	0.0
21,293,259	0.2	106.5	99.3	0	0.0	0.0	150,920	0.3	0.7
13,891,039,923	100.0	99.9	99.6	8,655,276	100.0	0.1	49,892,262	100.0	0.4
56,780,690,767		96.6	97.4	28,172,813		0.0	1,481,766,195		2.5

第5表(1) 款別歳入年度比較表（一般会計）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		令和3年度	令和2年度	増減額	比率
一般会計	1 市税	5,766,164,265	5,858,254,902	△ 92,090,637	98.4
	2 地方譲与税	313,221,000	308,356,000	4,865,000	101.6
	3 利子割交付金	3,484,000	4,120,000	△ 636,000	84.6
	4 配当割交付金	28,709,000	18,516,000	10,193,000	155.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	30,319,000	20,576,000	9,743,000	147.4
	6 法人事業税交付金	66,962,000	28,026,000	38,936,000	238.9
	7 地方消費税交付金	1,296,147,000	1,207,478,000	88,669,000	107.3
	8 環境性能割交付金	21,735,000	17,992,000	3,743,000	120.8
	9 ゴルフ場利用税交付金	12,328,763	12,877,052	△ 548,289	95.7
	10 地方特例交付金	190,172,000	36,019,000	154,153,000	528.0
	11 地方交付税	14,697,817,000	13,852,662,000	845,155,000	106.1
	12 交通安全対策特別交付金	5,442,000	5,726,000	△ 284,000	95.0
	13 分担金及び負担金	61,883,884	77,207,153	△ 15,323,269	80.2
	14 使用料及び手数料	348,047,424	344,980,812	3,066,612	100.9
	15 国庫支出金	7,751,042,039	11,051,553,177	△ 3,300,511,138	70.1
	16 県支出金	3,293,434,739	2,610,821,893	682,612,846	126.1
	17 財産収入	72,566,387	87,000,900	△ 14,434,513	83.4
	18 寄附金	372,969,267	243,908,645	129,060,622	152.9
	19 繰入金	883,881,351	973,604,354	△ 89,723,003	90.8
	20 繰越金	1,622,782,816	2,117,752,848	△ 494,970,032	76.6
	21 諸収入	871,841,909	1,042,908,440	△ 171,066,531	83.6
	22 市債	5,178,700,000	4,710,700,000	468,000,000	109.9
	【廃科目】自動車取得税交付金	—	—	—	—
	計	42,889,650,844	44,631,041,176	△ 1,741,390,332	96.1

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和3年度	令和2年度	差	令和3年度	令和2年度	差	令和3年度	令和2年度	差
13.4	13.1	0.3	106.0	103.3	2.7	97.2	96.6	0.6
0.7	0.7	0.0	102.3	100.7	1.6	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	49.8	58.9	△ 9.1	100.0	100.0	0.0
0.1	0.0	0.1	205.1	132.3	72.8	100.0	100.0	0.0
0.1	0.0	0.1	1,516.0	1,028.8	487.2	100.0	100.0	0.0
0.2	0.1	0.1	167.4	93.4	74.0	100.0	100.0	0.0
3.0	2.7	0.3	103.8	108.8	△ 5.0	100.0	100.0	0.0
0.1	0.0	0.1	49.4	40.9	8.5	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	102.7	107.3	△ 4.6	100.0	100.0	0.0
0.4	0.1	0.3	167.1	100.0	67.1	100.0	100.0	0.0
34.3	31.0	3.3	100.2	100.0	0.2	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	103.8	53.2	50.6	100.0	100.0	0.0
0.1	0.2	△ 0.1	110.1	100.7	9.4	97.5	96.2	1.3
0.8	0.8	0.0	90.0	93.9	△ 3.9	97.9	97.8	0.1
18.1	24.8	△ 6.7	91.4	93.2	△ 1.8	93.2	94.3	△ 1.1
7.7	5.8	1.9	86.9	86.3	0.6	96.4	85.8	10.6
0.2	0.2	0.0	96.3	126.8	△ 30.5	100.0	100.0	0.0
0.9	0.5	0.4	96.6	104.1	△ 7.5	100.0	100.0	0.0
2.1	2.2	△ 0.1	96.5	97.2	△ 0.7	100.0	100.0	0.0
3.8	4.7	△ 0.9	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
2.0	2.3	△ 0.3	61.3	73.8	△ 12.5	97.3	99.0	△ 1.7
12.1	10.6	1.5	88.3	81.0	7.3	90.2	85.8	4.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	0.0	95.5	94.8	0.7	96.7	95.5	1.2

第5表(2) 款別歳入年度比較表 (国民健康保険、国民健康保険診療所、訪問看護事業)

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		令和3年度	令和2年度	増減額	比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	884,819,707	903,130,964	△ 18,311,257	98.0
	2 国民健康保険料	0	0	0	—
	3 使用料及び手数料	267,550	286,658	△ 19,108	93.3
	4 国庫支出金	1,776,000	9,775,000	△ 7,999,000	18.2
	5 県支出金	3,573,204,589	3,500,524,746	72,679,843	102.1
	6 財産収入	46,077	82,245	△ 36,168	56.0
	7 繰入金	492,036,792	492,497,000	△ 460,208	99.9
	8 繰越金	166,307,995	167,336,584	△ 1,028,589	99.4
	9 諸収入	10,146,685	17,214,215	△ 7,067,530	58.9
	計	5,128,605,395	5,090,847,412	37,757,983	100.7
国民健康保険診療所	1 診療収入	80,800,898	63,695,968	17,104,930	126.9
	2 分担金及び負担金	0	0	0	—
	3 使用料及び手数料	675,105	530,980	144,125	127.1
	4 繰入金	84,915,000	100,206,000	△ 15,291,000	84.7
	5 繰越金	21,652,046	12,219,013	9,433,033	177.2
	6 諸収入	714,096	573,472	140,624	124.5
	7 県支出金	15,519,394	3,611,258	15,519,394	429.8
	8 国庫支出金	2,646,000	3,818,000	2,646,000	69.3
	計	206,922,539	184,654,691	29,697,106	112.1
訪問看護事業	1 訪問看護収入	11,025,866	—	—	皆増
	2 繰入金	7,360,000	—	—	皆増
	3 諸収入	121,670	—	—	皆増
	計	18,507,536	—	0	皆増

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和3年度	令和2年度	差	令和3年度	令和2年度	差	令和3年度	令和2年度	差
17.3	17.7	△ 0.4	102.3	92.7	9.6	94.9	93.8	1.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	88.9	71.5	17.4	100.0	100.0	0.0
0.0	0.2	0.0	100.0	405.8	△ 305.8	100.0	100.0	0.0
69.7	68.8	0.9	95.9	94.1	1.8	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	98.0	99.1	△ 1.1	100.0	100.0	0.0
9.6	9.7	△ 0.1	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
3.2	3.3	△ 0.1	370.3	995.2	△ 624.9	100.0	100.0	0.0
0.2	0.3	△ 0.1	108.4	183.5	△ 75.1	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	99.8	97.6	2.2	99.0	98.8	0.2
39.0	34.5	4.5	83.3	83.1	0.2	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.3	0.3	0.0	64.1	50.4	13.7	100.0	100.0	0.0
41.0	54.3	△ 13.3	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
10.5	6.6	3.9	178.4	100.0	78.4	100.0	100.0	0.0
0.3	0.3	0.0	139.7	48.6	91.1	100.0	100.0	0.0
7.5	2.0	5.5	186.1	95.8	90.3	100.0	100.0	0.0
1.3	2.1	△ 0.8	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	100.1	92.8	7.3	100.0	100.0	0.0
59.6	—	—	127.2	—	—	100.0	—	—
39.8	—	—	76.5	—	—	100.0	—	—
0.7	—	—	138.3	—	—	100.0	—	—
100.0	—	—	100.7	—	—	100.0	—	—

第5表(3) 款別歳入年度比較表（後期高齢者医療、介護保険、松之山温泉配湯事業、合計

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		令和3年度	令和2年度	増減額	比率
後期 高齢者 医療	1 後期高齢者医療保険料	476,635,600	475,024,200	1,611,400	100.3
	2 使用料及び手数料	53,600	54,900	△ 1,300	97.6
	3 繰入金	199,172,231	202,597,514	△ 3,425,283	98.3
	4 諸収入	6,899,972	6,736,495	163,477	102.4
	5 繰越金	37,556,174	31,311,065	6,245,109	119.9
	6 国庫支出金	0	307,000	△ 307,000	0.0
	計	720,317,577	716,031,174	4,286,403	100.6
介護 保険	1 保険料	1,393,048,547	1,431,291,326	△ 38,242,779	97.3
	2 分担金及び負担金	3,256,300	3,262,200	△ 5,900	99.8
	3 使用料及び手数料	289,100	228,400	60,700	126.6
	4 国庫支出金	1,954,936,759	1,884,807,822	70,128,937	103.7
	5 支払基金交付金	1,895,810,000	1,899,539,000	△ 3,729,000	99.8
	6 県支出金	1,084,314,072	1,083,625,673	688,399	100.1
	7 財産収入	159,044	187,979	△ 28,935	84.6
	8 繰入金	1,220,281,840	1,227,174,920	△ 6,893,080	99.4
	9 繰越金	238,625,244	237,443,384	1,181,860	100.5
	10 諸収入	4,672,711	5,050,011	△ 377,300	92.5
	計	7,795,393,617	7,772,610,715	22,782,902	100.3
松之山 温泉 配湯 事業	1 使用料及び手数料	10,919,707	8,477,361	2,442,346	128.8
	2 財産収入	20,667	26,422	△ 5,755	78.2
	3 繰越金	9,947,885	7,955,157	1,992,728	125.0
	4 諸収入	405,000	1,268,595	△ 863,595	31.9
	5 繰入金	0	0	0	0.0
	計	21,293,259	17,727,535	3,565,724	120.1
合計		56,780,690,767	58,412,912,703	△ 1,643,300,214	97.2

ト)

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和3年度	令和2年度	差	令和3年度	令和2年度	差	令和3年度	令和2年度	差
66.2	66.3	△ 0.1	100.9	100.4	0.5	99.7	99.7	0.0
0.0	0.0	0.0	53.6	54.9	△ 1.3	100.0	100.0	0.0
27.7	28.3	△ 0.6	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
1.0	0.9	0.1	428.0	417.9	10.1	100.0	100.0	0.0
5.2	4.4	0.8	1,495.7	587.9	907.8	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0	100.0	△ 100.0	0.0	100.0	△ 100.0
100.0	100.0	0.0	106.6	104.8	1.8	99.8	99.8	0.0
17.9	18.4	△ 0.5	100.0	99.9	0.1	99.5	99.2	0.3
0.0	0.0	0.0	85.9	94.6	△ 8.7	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	148.3	112.0	36.3	100.0	100.0	0.0
25.1	24.2	0.9	99.1	96.1	3.0	100.0	100.0	0.0
24.3	24.4	△ 0.1	96.2	94.7	1.5	100.0	100.0	0.0
13.9	13.9	0.0	97.9	96.5	1.4	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	99.4	100.0	△ 0.6	100.0	100.0	0.0
15.7	15.8	△ 0.1	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
3.1	3.1	0.0	140.0	107.0	33.0	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	110.3	110.8	△ 0.5	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	99.4	97.4	2.0	99.9	99.8	0.1
51.3	47.8	3.5	98.2	74.7	23.5	98.6	100.0	△ 1.4
0.1	0.1	0.0	98.4	101.6	△ 3.2	100.0	100.0	0.0
46.7	44.9	1.8	117.8	2,410.7	△ 2,292.9	100.0	100.0	0.0
1.9	7.2	△ 5.3	98.8	25,371.9	△ 25,273.1	100.0	100.0	0.0
—	0.0	—	—	0.0	—	—	0.0	—
100.0	100.0	0.0	106.5	151.4	△ 44.9	99.3	100.0	△ 0.7
			96.6	95.5	1.1	97.4	96.4	1.0

第6表 各会計歳出一覧表

区分 会計別 款別	予算現額		支出済額			継続費 繰越	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する率		
一般会計	1 議会費	192,175,000	0.4	186,386,658	0.4	97.0	0
	2 総務費	3,874,385,000	8.6	3,642,568,116	8.8	94.0	0
	3 民生費	11,014,204,000	24.5	10,551,977,347	25.5	95.8	0
	4 衛生費	4,875,512,700	10.9	4,718,680,316	11.4	96.8	4,344,850
	5 労働費	26,703,000	0.1	25,847,176	0.1	96.8	0
	6 農林水産業費	1,810,861,000	4.0	1,653,137,698	4.0	91.3	0
	7 商工費	3,506,378,000	7.8	2,684,457,821	6.5	76.6	0
	8 土木費	8,597,502,100	19.1	7,521,941,699	18.1	87.5	0
	9 消防費	1,260,716,000	2.8	1,259,932,689	3.0	99.9	0
	10 教育費	3,464,559,000	7.7	3,192,294,284	7.7	92.1	0
	11 災害復旧費	599,962,000	1.3	352,132,138	0.8	58.7	0
	12 公債費	5,677,337,000	12.6	5,661,659,470	13.7	99.7	0
	13 予備費	4,135,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	44,904,429,800	100.0	41,451,015,412	100.0	92.3	4,344,850
特別会計	国民健康保険	5,140,662,000	37.0	4,958,456,994	37.2	96.5	0
	国民健康保険診療所	206,643,000	1.5	172,022,900	1.3	83.2	0
	訪問看護事業	18,381,000	0.1	17,643,690	0.1	96.0	0
	後期高齢者医療	675,819,000	4.9	672,884,977	5.0	99.6	0
	介護保険	7,842,644,000	56.4	7,486,583,926	56.2	95.5	0
	松之山温泉配湯事業	20,000,000	0.1	19,047,186	0.1	95.2	0
	計	13,904,149,000	100.0	13,326,639,673	100.0	95.8	0
合計	58,808,578,800		54,777,655,085		93.1	4,344,850	

(単位：円・%)

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する率	金額	構成比率	予算現額に対する率
0	0	0	0.0	0.0	5,788,342	0.3	3.0
9,577,000	0	9,577,000	0.7	0.2	222,239,884	10.8	5.7
63,756,000	0	63,756,000	4.6	0.6	398,470,653	19.3	3.6
5,571,000	0	9,915,850	0.7	0.2	146,916,534	7.1	3.0
0	0	0	0.0	0.0	855,824	0.0	3.2
115,478,000	0	115,478,000	8.3	6.4	42,245,302	2.0	2.3
20,454,000	0	20,454,000	1.5	0.6	801,466,179	38.8	22.9
958,928,000	9,752,000	968,680,000	69.8	11.3	106,880,401	5.2	1.2
0	0	0	0.0	0.0	783,311	0.0	0.1
88,370,000	0	88,370,000	6.4	2.6	183,894,716	8.9	5.3
111,228,000	0	111,228,000	8.0	18.5	136,601,862	6.6	22.8
0	0	0	0.0	0.0	15,677,530	0.8	0.3
0	0	0	0.0	0.0	4,135,000	0.2	100.0
1,373,362,000	9,752,000	1,387,458,850	100.0	3.1	2,065,955,538	100.0	4.6
0	0	0	0.0	0.0	182,205,006	31.6	3.5
0	0	0	0.0	0.0	34,620,100	6.0	16.8
0	0	0	0.0	0.0	737,310	0.1	4.0
0	0	0	0.0	0.0	2,934,023	0.5	0.4
0	0	0	0.0	0.0	356,060,074	61.7	4.5
0	0	0	0.0	0.0	952,814	0.2	4.8
0	0	0	0.0	0.0	577,509,327	100.0	4.2
1,373,362,000	9,752,000	1,387,458,850		2.4	2,643,464,865		4.5

第7表(1) 款別歳出年度比較表 (一般会計)

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		令和3年度	令和2年度	増減額	比率
一般会計	1 議会費	186,386,658	194,224,751	△ 7,838,093	96.0
	2 総務費	3,642,568,116	3,630,199,348	12,368,768	100.3
	3 民生費	10,551,977,347	14,566,888,964	△ 4,014,911,617	72.4
	4 衛生費	4,718,680,316	3,057,365,657	1,661,314,659	154.3
	5 労働費	25,847,176	29,002,140	△ 3,154,964	89.1
	6 農林水産業費	1,653,137,698	1,620,056,902	33,080,796	102.0
	7 商工費	2,684,457,821	2,732,899,181	△ 48,441,360	98.2
	8 土木費	7,521,941,699	6,704,791,134	817,150,565	112.2
	9 消防費	1,259,932,689	1,306,273,806	△ 46,341,117	96.5
	10 教育費	3,192,294,284	3,347,564,656	△ 155,270,372	95.4
	11 災害復旧費	352,132,138	226,076,846	126,055,292	155.8
	12 公債費	5,661,659,470	5,592,914,975	68,744,495	101.2
	13 予備費	0	0	0	—
	計	41,451,015,412	43,008,258,360	△ 1,557,242,948	96.4

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
令和3年度	令和2年度	差	令和3年度	令和2年度	差
0.4	0.5	△ 0.1	97.0	97.5	△ 0.5
8.8	8.4	0.4	94.0	91.8	2.2
25.5	33.9	△ 8.4	95.8	96.0	△ 0.2
11.4	7.1	4.3	96.8	87.5	9.3
0.1	0.1	0.0	96.8	98.1	△ 1.3
4.0	3.8	0.2	91.3	94.2	△ 2.9
6.5	6.4	0.1	76.6	79.7	△ 3.1
18.1	15.6	2.5	87.5	87.3	0.2
3.0	3.0	0.0	99.9	100.0	△ 0.1
7.7	7.8	△ 0.1	92.1	91.0	1.1
0.8	0.5	0.3	58.7	30.0	28.7
13.7	13.0	0.7	99.7	98.9	0.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	92.3	91.4	0.9

第7表(2) 款別歳出年度比較表 (国民健康保険、国民健康保険診療所、訪問看護事業)

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		令和3年度	令和2年度	増減額	比率
国民健康保険	1 総務費	86,354,254	87,122,098	△ 767,844	99.1
	2 保険給付費	3,495,143,619	3,405,968,293	89,175,326	102.6
	3 国民健康保険事業費納付金	1,204,337,062	1,255,874,475	△ 51,537,413	95.9
	4 財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
	5 保健事業費	61,136,983	58,962,359	2,174,624	103.7
	6 基金積立金	46,077	82,245	△ 36,168	56.0
	7 公債費	0	0	0	—
	8 諸支出金	111,438,999	116,529,947	△ 5,090,948	95.6
	9 予備費	0	0	0	—
	計	4,958,456,994	4,924,539,417	33,917,577	100.7
国民健康保険診療所	1 総務費	145,915,366	141,669,883	4,245,483	103.0
	2 医業費	26,107,534	21,332,762	4,774,772	122.4
	3 公債費	0	0	0	—
	4 予備費	0	0	0	—
	計	172,022,900	163,002,645	9,020,255	105.5
訪問看護事業	1 総務費	12,206,067	—	0	改増
	2 医業費	5,437,623	—	0	改増
	3 予備費	0	—	0	改増
	計	17,643,690	0	0	—

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
令和3年度	令和2年度	差	令和3年度	令和2年度	差
1.7	1.8	△ 0.1	96.1	97.3	△ 1.2
70.5	69.2	1.3	95.6	93.5	2.1
24.3	25.5	△ 1.2	100.0	99.9	0.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.2	1.2	0.0	85.4	83.4	2.0
0.0	0.0	0.0	98.0	99.1	△ 1.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.2	2.4	△ 0.2	98.1	88.8	9.3
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	96.5	94.4	2.1
84.8	86.9	△ 2.1	94.0	89.3	4.7
15.2	13.1	2.1	51.1	53.8	△ 2.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	83.2	81.9	1.3
1.8	—	—	99.2	—	—
0.8	—	—	94.9	—	—
0.0	—	—	0.0	—	—
100.0	0.0	100.0	96.0	0.0	96.0

第7表(3) 款別歳出年度比較表（後期高齢者医療、介護保険、松之山温泉配湯事業、合計）

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		令和3年度	令和2年度	増減額	比率
後期高齢者医療	1 総務費	19,110,377	20,232,045	△ 1,121,668	94.5
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	653,075,000	657,699,955	△ 4,624,955	99.3
	3 諸支出金	699,600	543,000	156,600	128.8
	4 予備費	0	0	0	—
	計	672,884,977	678,475,000	△ 5,590,023	99.2
介護保険	1 総務費	198,917,084	186,829,695	12,087,389	106.5
	2 保険給付費	6,772,910,080	6,819,307,164	△ 46,397,084	99.3
	3 地域支援事業費	334,510,110	332,377,251	2,132,859	100.6
	4 基金積立金	59,010,582	78,453,363	△ 19,442,781	75.2
	5 公債費	0	0	0	—
	6 諸支出金	121,236,070	117,017,998	4,218,072	103.6
	7 予備費	0	0	0	—
	計	7,486,583,926	7,533,985,471	△ 47,401,545	99.4
松之山温泉配湯事業	1 総務費	5,009,633	6,464,180	△ 1,454,547	77.5
	2 業務費	2,824,029	1,144,338	1,679,691	246.8
	3 公債費	11,213,524	171,132	11,042,392	6,552.6
	4 予備費	0	0	0	—
	計	19,047,186	7,779,650	11,267,536	244.8
合計		54,777,655,085	56,316,040,543	△ 1,556,029,148	97.3

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
令和3年度	令和2年度	差	令和3年度	令和2年度	差
2.8	3.0	△ 0.2	92.9	90.1	2.8
97.1	96.9	0.2	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	43.7	33.9	9.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	99.6	99.3	0.3
2.7	2.5	0.2	95.5	92.5	3.0
90.5	90.5	0.0	95.4	94.3	1.1
4.5	4.4	0.1	94.7	95.7	△ 1.0
0.8	1.0	△ 0.2	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.6	1.6	0.0	99.9	98.7	1.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	95.5	94.4	1.1
26.3	83.1	△ 56.8	92.8	83.8	9.0
14.8	14.7	0.1	88.5	32.6	55.9
58.9	2.2	56.7	100.0	92.5	7.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	95.2	66.4	28.8
			93.1	92.1	1.0

第8表 各会計歳出使途別分類表

会計別 款 別	区分	人件費		物件費その他の経費	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率
一般 会計	1 議会費	174,261,146	4.2	12,125,512	0.0
	2 総務費	1,327,688,107	31.6	2,314,880,009	6.2
	3 民生費	759,923,032	18.1	9,792,054,315	26.3
	4 衛生費	389,623,208	9.3	4,329,057,108	11.6
	5 労働費	0	0.0	25,847,176	0.1
	6 農林水産業費	263,530,246	6.3	1,389,607,452	3.7
	7 商工費	258,600,362	6.2	2,425,857,459	6.5
	8 土木費	234,622,833	5.6	7,287,318,866	19.6
	9 消防費	0	0.0	1,259,932,689	3.4
	10 教育費	788,006,147	18.8	2,404,288,137	6.5
	11 災害復旧費	0	0.0	352,132,138	0.9
	12 公債費	0	0.0	5,661,659,470	15.2
	13 予備費	0	0.0	0	0.0
	計	4,196,255,081	100.0	37,254,760,331	100.0
特別 会計	国民健康保険	71,095,332	—	4,887,361,662	—
	国民健康保険診療所	105,954,870	—	66,068,030	—
	訪問看護事業	14,427,317	—	3,216,373	—
	後期高齢者医療	15,158,831	—	657,726,146	—
	介護保険	186,382,557	—	7,300,201,369	—
	松之山温泉配湯事業	828,815	—	18,218,371	—
	計	393,847,722	—	12,932,791,951	—
合 計	4,590,102,803		50,187,552,282		

(単位：円・%)

合計	人件費率	物件費その 他の経費率	備考
186,386,658	93.5	6.5	人件費として算出したもの
3,642,568,116	36.4	63.6	・ 報酬
10,551,977,347	7.2	92.8	・ 給料
4,718,680,316	8.3	91.7	・ 職員手当等
25,847,176	0.0	100.0	・ 共済費
1,653,137,698	15.9	84.1	
2,684,457,821	9.6	90.4	
7,521,941,699	3.1	96.9	
1,259,932,689	0.0	100.0	
3,192,294,284	24.7	75.3	
352,132,138	0.0	100.0	
5,661,659,470	0.0	100.0	
0	—	—	
41,451,015,412	10.1	89.9	
4,958,456,994	1.4	98.6	
172,022,900	61.6	38.4	
17,643,690	81.8	18.2	
672,884,977	2.3	97.7	
7,486,583,926	2.5	97.5	
19,047,186	4.4	95.6	
13,326,639,673	3.0	97.0	
54,777,655,085	8.4	91.6	

